

小山市経済動向実態調査

(2024 年度最終報告書)

2025 年 3 月

小山市産業観光部商業観光課委託

白鷗大学ビジネス開発研究所

小山市経済動向実態調査

(2024 年度最終報告書)

目次

要旨	2
1. 調査の目的	5
2. 調査対象・調査内容	5
2.1. 調査対象	5
2.2. 調査内容	8
3. 調査結果	9
3.1. 全般的な小山市の景気	9
3.2. 小山市における業界の景気	15
3.3. 昨今の社会・経済情勢に関する質問	31
4. 小山市経済動向ヒアリング調査	37
5. まとめ	50
(参考資料)	51
i. 小山市景気動向アンケート調査票(2024 年度第 2 回)	51
ii. 小山市景気動向アンケート調査(2024 年度第 2 回)の回答一覧	57
iii. 小山市景気動向アンケート調査(時系列データ)	77

小山市経済動向実態調査プロジェクトメンバー

白鷗大学経営学部准教授・ビジネス開発研究所運営委員	西谷 勢至子
白鷗大学経営学部准教授・ビジネス開発研究所運営委員	高木 孝紀
白鷗大学経営学部講師・ビジネス開発研究所運営委員	八尾 政行
白鷗大学総合研究所担当職員	櫻庭 律子
(協力)白鷗大学経営学部教授・ビジネス開発研究所所長	小笠原 伸

小山市経済動向実態調査

(2024 年度最終報告書)

2025 年 3 月

白鷗大学ビジネス開発研究所

白鷗大学ビジネス開発研究所では、小山市産業観光部商業観光課からの委託を受けて小山市の消費面を中心とした経済動向を把握するため、2002(平成 14)年度以降、小山市経済動向実態調査を実施している。2024(令和 6)年度小山市経済動向実態調査では、小山市景気動向アンケート調査(6 月と 12 月)とヒアリング調査(2 月)を実施した。本報告書は 2024 年度小山市景気動向アンケート調査(第 2 回)の調査結果およびヒアリング調査をまとめた 2024 年度小山市経済動向実態調査の最終報告書である。

要旨

2024 年 11 月から 12 月にかけて実施した「小山市景気動向アンケート調査(2024 年度第 2 回)」の結果をみると、2024 年下半年(7~12 月期)の小山市の全般的な景況感は、前回調査(2024 年上半年(1~6 月期))から「どちらともいえない」の割合が上昇し、「やや良い」、「やや悪い」、「悪い」の割合が下落した。景気動向指数(DI)でみると 46.2%と前回(47.2%)、前々回(48.5%)から下落傾向が続き、3 期連続で 50%を下回った。その理由としては、「お客様や取引先の様子」、「物価の動き」、「小山市の人出の状況」が上位に挙げられており、特に前回と比べ、「物価の動き」の割合が上昇し、「小山市の人出の状況」の割合が減少した。

小山市の景気見通しに関して、前回の調査と比べ、「やや良くなる」、「やや悪くなる」の割合が上昇し、「変わらない」、「悪くなる」の割合は下落した。DI でみると 46.2%と前回(45.8%)と横ばいであり、2 期連続で 50%を下回った。その回答理由によると、物価高や国内外での政治状況が懸念事項として言及された。

業界の小山市での売上げについての回答についてみると、2024 年下半年(7~12 月期)は、前回と比べ「変わらない」、「やや減少した」の割合が上昇し、「やや増加した」の割合が下落した。DI でみると 47.4%と前回(54.9%)から下落し、4 期ぶりに 50%を下回った。

売上見通しについては、「やや減少する」の割合が下落した。DI でみると 50.0%となり 2 期ぶりに 50%以上となった。その回答理由によると、物価の上昇や賃上げに関する言及が見られた。

販売価格見通しについて、2025 年上半年(1~6 月期)は 2024 年下半年(7~12 月期)と比べ、「やや低下する」の割合が上昇し、「上昇する」、「やや上昇する」の割合が下落した。DI でみると 57.7%と、前回(63.2%)からは低下したものの、8 期連続で 50%以上となった。

雇用見通しについては、2025 年上半期(1～6 月期)は 2024 年下半年期(7～12 月期)と比べ、いずれの回答の割合も横ばいとなった。DI でみると、65.4%と、前回(66.0%)と横ばいであるものの、調査開始以来 3 番目に高い水準であり、8 期連続で 50%を上回った。

資金繰りの状況に関して、2024 年下半年期(7～12 月期)は 2024 年上半期(1～6 月期)と比べ、「やや悪化した」、「悪化した」の割合が上昇し、「改善した」、「どちらともいえない」の割合が下落した。DI でみると、47.4%と、前回(57.1%)から 10%ポイント近い下落であり、2 期ぶりに 50%を下回った。

賃金等の状況について、前回調査と比べ「ボーナスの実施」、「定期昇給を実施」、「ボーナスの増額」の割合が上昇し、「ボーナスの減額」の割合が下落した。その回答理由を見ると、物価の上昇や人手不足への対策といった理由から賃金を上昇させるという回答が見られた。

今回のアンケート調査では、昨今の最低賃金の引き上げに関する質問と、社会保険適用拡大に関する質問を追加で行った。

まず、2024 年の最低賃金に関して、栃木県最低賃金が 1004 円に改定され、2024 年 10 月 1 日から発効された。2024 年度の引き上げ額は 50 円と過去最大の引き上げとなった。また、2024 年 10 月 15 日公示の衆議院選挙でも、各政党が 2020 年代に最低賃金の全国加重平均を 1500 円に引き上げることを選挙公約として掲げていた。このような背景のもとで、最低賃金の引上げに対処するため経営面、雇用・賃金面でどのような取り組みがなされたのかをたずねた。経営面に関する質問の結果を見ると、「人件費以外のコストの削減」(41.0%)、「人員配置や作業方法の改善による業務効率化」(30.8%)、「製品・サービスの価格の引き上げ」(23.1%)が上位の回答であった。雇用・賃金面に関する質問の結果を見ると、「正社員の賃金を引き上げた」(43.6%)、「非正社員の賃金を引き上げた」(41.0%)、「取り組みはない」(15.4%)が上位の回答であった。正規雇用社員よりも非正規雇用社員の賃金上昇が目立つということや、急ピッチな賃上げが、特に中小企業に対して問題を引き起こすという可能性があるとの指摘が見られた。

次に、社会保険適用拡大とは、これまで社会保険が適用されていなかった企業や労働者が、新たに社会保険の加入対象に含まれることであり、近年、段階的に加入対象が拡大されてきた。2024 年 10 月から従業員数 51 人以上 100 人以下の企業でも、一定の条件を満たす短時間労働者に社会保険の加入が義務付けられた。このような背景のもと社会保険拡大に関する質問を行った。社会保険に関する状況については、43.6%(17 社)の企業から「社会保険の適用事務所であり、短時間労働者を雇用している」との回答があった。「社会保険の適用事務所であり、短時間労働者を雇用している」との回答した企業のうち、29.4%(5 社)の企業から「見直しを行った(行う)」との回答が得られた。社会保険適用拡大に関するして、労働者にとってはよいという意見がある一方で、小企業にとってはきびしいものであるとの意見も見られた。

2025 年 2 月にヒアリング調査(聞き取り調査)が行われた。景気の現状については、横ばい、微増との声が多かった。今後の見通しとしては、企業・業界によって様々な声があった。

物価上昇に伴い賃金上昇への期待が高まる中、多くの企業が賃上げを採用や離職への対策としても重要な要因としており、昨年に引き続き賃上げを実施しているとの声が多く見られた。

厚生労働省が2023年の「賃金構造基本統計」に基づき男女間の賃金格差を調べた結果、栃木県が全国で最も大きいことが明らかとなった¹。女性の労働環境に関する現状と展望についての質問では、業界によって状況は異なるものの、各社が女性の労働環境に対して検討や配慮を進めていることがうかがえた。

¹ 「男女賃金格差 全国で最大」『読売新聞』2024/11/26 朝刊、27 頁

1. 調査の目的

小山市景気動向アンケート調査は、小山市の景気動向を把握するため、小山市の流通業、サービス業、製造業などの企業、店舗に対して小山市の景況、各業界の業況等をアンケート形式で調査したものである。

2. 調査対象・調査内容

2.1.調査対象

2024 年 11 月から 12 月にかけて、小山市内の企業 120 社程度を対象に小山市の景気動向に関するアンケート調査を行い、39 社から回答を得た。回収率は 32.5%である。

図表 2-1 回答企業の業種別構成

業種	社数(社)	
	今回	前回
流通業(小売業)	7	5
製造業	12	12
金融・保険業	4	3
運輸業	2	3
ホテル・旅館業	1	1
飲食業	1	0
通信・放送業	1	1
不動産・住宅業	2	4
サービス業	5	3
印刷業	0	0
その他・不明	4	4
合計	39	36

(注) 前は 2024 年 6 月調査、業種を複数選択した企業、選択枝外の業種を回答した企業はその他・不明に分類した。

前回調査(2024 年 6 月)に比べ

- ・ 増加した業種: 流通業(小売業)、金融・保険業、飲食業、サービス業
- ・ 減少した業種: 運輸業、不動産・住宅業

図表 2-2 回答企業の従業者数

従業員数(人)	企業数(社)	構成比(%)		
		今回	前回	前々回
1～4	4	10.3	8.3	21.2
5～9	6	15.4	5.6	18.2
10～19	4	10.3	13.9	6.1
20～29	2	5.1	13.9	9.1
30～49	11	28.2	13.9	6.1
50～99	5	12.8	19.4	15.2
100 以上	7	17.9	25.0	21.2
不明	0	0.0	0.0	3.0
合計	39	100.0	100.0	100.1

(注) 前回は 2024 年 6 月調査、前々回は 2024 年 12 月調査。個々の構成比の四捨五入の関係で合計しても 100%にならないことがある。

前回調査(2024 年 6 月)に比べ

- ・ 構成比が 2%ポイント以上上昇した従業者規模: 1～4 人、5～9 人、30～49 人
- ・ 構成比が 2%ポイント以上減少した従業者規模: 10～19 人、20～29 人、50～99 人、100 人以上

図表 2-3 回答企業の売上高

売上高(円)	企業数(社)	構成比(%)		
		今回	前回	前々回
3,000 万未満	4	10.3	5.6	18.2
3,000 万～1 億未満	1	2.6	11.1	15.2
1 億～5 億未満	16	41.0	33.3	18.2
5 億～10 億未満	3	7.7	13.9	12.1
10 億以上	13	33.3	33.3	30.3
不明・該当なし	2	5.1	2.8	6.1
合計	39	100.0	100.0	100.1

(注) 前は 2024 年 6 月調査、前々回は 2024 年 12 月調査。個々の構成比の四捨五入の関係で合計しても 100%にならないことがある。

前回調査(2024 年 6 月)に比べ

- ・ 構成比が 2%ポイント以上上昇した年間売上高規模: 3000 万未満、1 億～5 億未満、不明・該当なし
- ・ 構成比が 2%ポイント以上低下した年間売上高規模: 3000 万～1 億未満、5 億～10 億未満

図表 2-4 回答企業における売上割合

小山市内の 売上割合(%)	企業数(社)	構成比(%)		
		今回	前回	前々回
80～100	8	20.5	13.9	24.2
60～79	12	30.8	30.6	27.3
40～59	2	5.1	2.8	9.1
20～39	5	12.8	16.7	12.1
0～19	11	28.2	30.6	18.2
不明・該当なし	1	2.6	5.6	9.1
合計	39	100.0	100.2	100.0

(注) 前は 2024 年 6 月調査、前々回は 2024 年 12 月調査。個々の構成比の四捨五入の関係で合計しても 100%にならないことがある。

小山市内の売上割合が 60%以上の企業数の合計は 20 社(51.3%)となった(前回調査: 44.5%)。

2.2. 調査内容

今回の調査内容は、質問 1 から質問 17 までは、従来の調査と同様に、景況感に関わる項目である。そのうち、質問 1 から質問 5 までは、全般的な小山市の景気の現状および先行きに関してたずね、質問 6 から質問 17 までは、回答企業自身についての現状および先行きに関してたずねている。栃木県最低賃金が 1004 円に改定され、2024 年 10 月 1 日から発効された。2024 年度の引き上げ額は 50 円と過去最大の引き上げになった。また、2024 年 10 月 15 日公示の衆議院選挙でも、各政党が 2020 年代に最低賃金の全国加重平均を 1500 円に引き上げることを選挙公約として掲げている。このような背景のもとで、質問 18～20 は昨今の最低賃金の上昇に関してたずねた。社会保険適用拡大とは、これまで社会保険が適用されていなかった企業や労働者が、新たに社会保険の加入対象に含まれることであり、近年、段階的に加入対象が拡大されてきた。2024 年 10 月から従業員数 51 人以上 100 人以下の企業でも、一定の条件を満たす短時間労働者に社会保険の加入が義務付けられた。質問 21～24 は社会保険適用拡大に関する質問事項となっている。

質問 1：小山市の景気の現状(水準)

質問 2: 質問 1 の回答理由

質問 3: 質問 2 の具体的な回答

質問 4: 2025 年上半期(1～6 月期) の小山市の景気見通し

質問 5: 質問 4 の回答理由

質問 6: 業界の小山市での売上げ(売上金額の増減)

質問 7: 質問 6 の回答理由(家計消費向け取引)

質問 8: 質問 6 の回答理由(企業消費向け取引)

質問 9: 質問 7、8 の具体的な回答

質問 10: 業界の小山市での売上見通し

質問 11: 質問 10 の回答理由

質問 12: 2025 年上半期(1～6 月期) の販売価格見通し

質問 13: 2025 年上半期(1～6 月期) の雇用見通し

質問 14: 2024 年下半期(7～12 月期) の資金繰りの状況

質問 15: 質問 14 の回答理由

質問 16: 2024 年度の賃金等の状況

質問 17: 質問 16 の回答理由

質問 18: 昨今の最低賃金の引上げに対処するための経営面での取り組み

質問 19: 昨今の最低賃金の引上げに対処するための雇用・賃金面での取り組み

質問 20: 昨今の最低賃金の上昇傾向に対しての意見

質問 21: 社会保険に関する状況

質問 22: 社会保険適用拡大に対応するために、雇用管理上実施した見直し

質問 23: 質問 22 の具体的な回答

質問 24: 社会保険適用拡大に関する意見

3. 調査結果

3.1. 全般的な小山市の景気

質問 1 から質問 5 までは、全般的な小山市の景気についてたずねた。以下その結果を述べる。

3.1.1. 小山市の景気の現状(水準)(質問 1～3)

質問 1 では全般的な小山市の景気の現状(水準)をたずねた。2024 年下半期(7～12 月期)は「良い」0.0%、「やや良い」10.3%、「どちらともいえない」66.7%、「やや悪い」20.5%、「悪い」2.6%となった。前回と比べ「どちらともいえない」の割合が上昇し、「やや良い」、「やや悪い」、「悪い」の割合が下落した。前回調査(2024 年 6 月)と比べ、

- ・ 3%ポイント以上増加: 「どちらともいえない」(+27.8)

- ・ 3%ポイント以上減少: 「やや良い」(-14.7)、「やや悪い」(-4.5)、「悪い」(-5.7)

となった。DI²でみると 46.2%と前回(47.2%)、前々回(48.5%)から下落傾向が続いており、3 期連続で 50%を下回った(図表 3-1,3-2)。

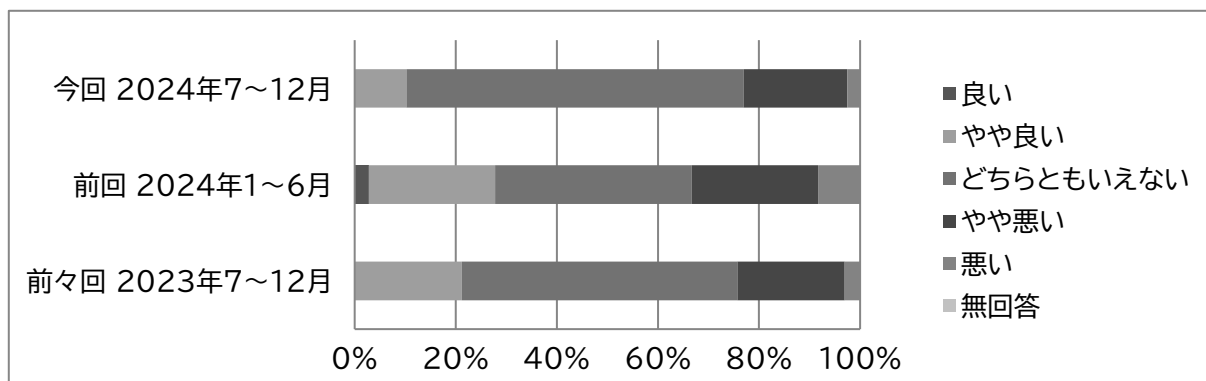
質問 1 の回答理由(質問 2)についてみると、「お客様や取引先の様子」(38.5%)、「物価の動き」(20.5%)、「小山市の人出の状況」(10.3%)が上位三位までの理由だった(図表 3-3)。特に、前回と比べ、「物価の動き」の割合が上昇し、「小山市の人出の状況」の割合が下落した。

質問 2 の具体的な回答内容(質問 3)では、物価と賃金に関する懸念が特に多く見られた。

² DI (Diffusion Index)とは、景気動向指数の一つであり、回答(%)の「良い」を 1、「やや良い」を 0.75、「どちらともいえない」を 0.5、「やや悪い」を 0.25、「悪い」を 0 として、構成比(無回答を除く)で加重平均したものである。DI が 50%を超えると景気回復、50%を下回ると景気悪化を示唆している。

質問 1: 小山市の景気の現状(水準)

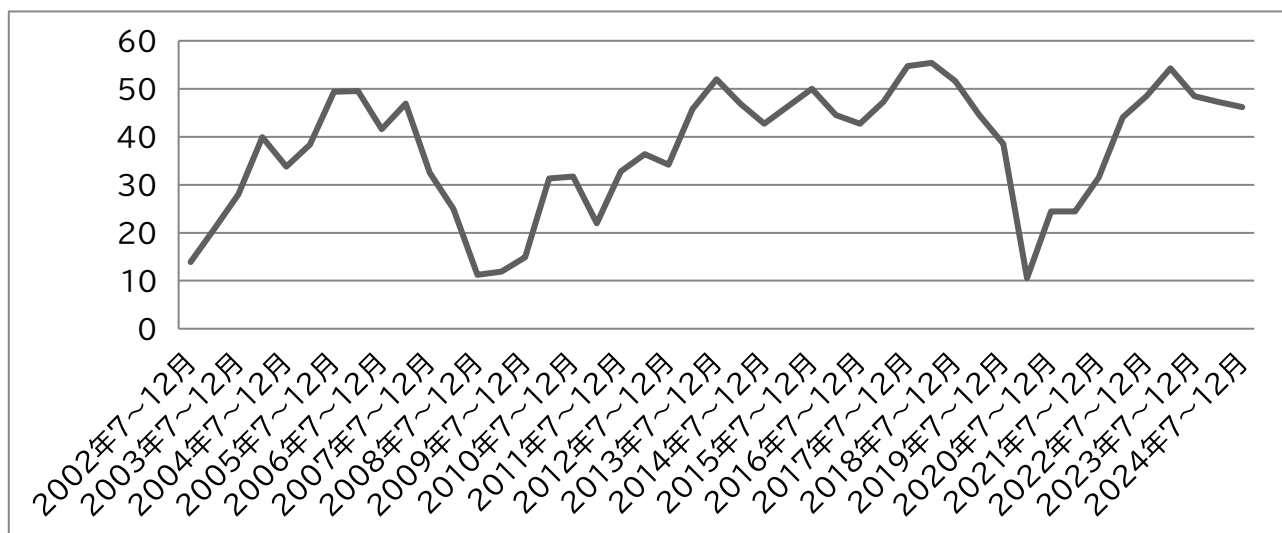
図表 3-1 回答の割合と DI(前回、前々回との比較を含む)



(%)

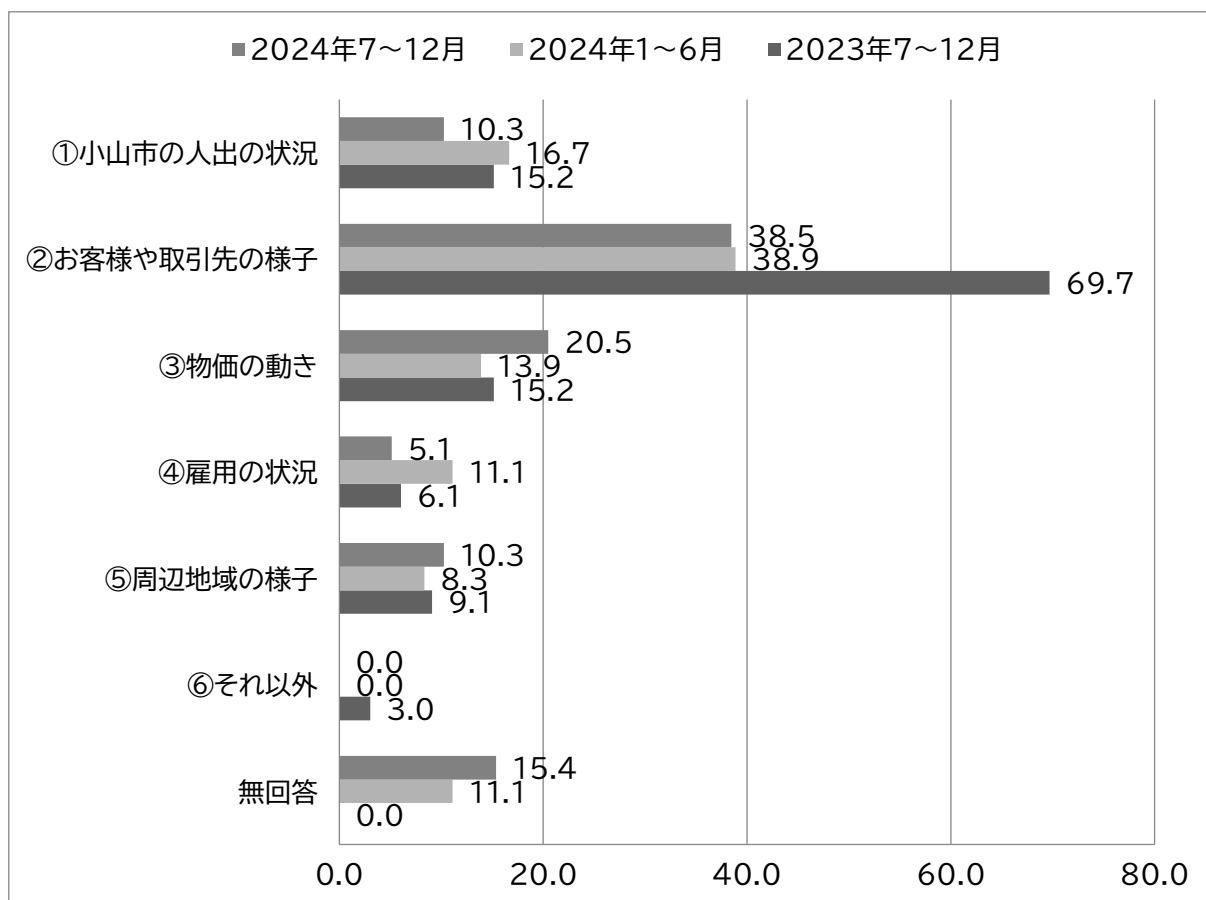
	良い	やや良い	どちらとも いえない	やや悪い	悪い	無回答	DI
今回 2024 年 7~12 月	0.0	10.3	66.7	20.5	2.6	0.0	46.2
前回 2024 年 1~6 月	2.8	25.0	38.9	25.0	8.3	0.0	47.2
前々回 2023 年 7~12 月	0.0	21.2	54.5	21.2	3.0	0.0	48.5

図表 3-2 DI の推移(%)



質問 2: 質問 1 の回答理由

図表 3-3 回答の割合と DI(前回、前々回との比較を含む)(%)



(%)

質問 2	①小山市の 人出の状況	②お客様や 取引先の様子	③物価の 動き	④雇用の 状況	⑤周辺地域の 様子	⑥それ以外	無回答
質問 1							
良い	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
やや良い	2.6	5.1	0.0	0.0	0.0	0.0	2.6
どちらともいえない	5.1	28.2	10.3	2.6	10.3	0.0	10.3
やや悪い	2.6	5.1	10.3	0.0	0.0	0.0	2.6
悪い	0.0	0.0	0.0	2.6	0.0	0.0	0.0
無回答	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
合計	10.3	38.5	20.5	5.1	10.3	0.0	15.4

(注) 39 社に対する比率。複数回答は無回答に分類した。

質問 3: 質問 2 の具体的な回答内容

◆ やや良い

- ・ 「流入人口が増えている印象、外国人なども含む」(①小山市の人出の状況)
- ・ 「工場設備の投資がある」(②お客様や取引先の様子)

◆ どちらともいえない

- ・ 「円安で輸入品が上がり、気候変動により農作物・海産物も値上がりし、生活必需品のほとんどが上がっている中でそれに見合って賃金が上がっていないため」(①小山市の人出の状況)
- ・ 「小山市の企業・団体利用の売上減が、県外(主に関東)の企業利用により増加となったため。」(②お客様や取引先の様子)
- ・ 「お客様数は増加しても客単価が上がらないため。」(②お客様や取引先の様子)
- ・ 「物価高に対する賃金上昇追いつかず節約志向が強い」(③物価の動き)
- ・ 「電気、燃費、ガス代の高価化」(③物価の動き)
- ・ 「労働者不足」(④雇用の状況)
- ・ 「物価高や地政学的リスクの高まる中での状況では、景気全体の方向性が定まりにくく、周辺地域の様子を見ながら判断するので、良い方向に動いてほしいが、どちらともいえない状況。」(⑤周辺地域の様子)
- ・ 「賃上げと物価高騰の中では先行き不透明、決して個人消費が上がっているとは思えない」(②お客様や取引先の様子、③物価の動き)

◆ やや悪い

- ・ 「来場者数が約 10%減(200 人/月)」(①小山市の人出の状況)
- ・ 「仕事の件数が減っている」(②お客様や取引先の様子)
- ・ 「物価・諸材料の高騰、2024 年問題による運送費増のため」(③物価の動き)
- ・ 「食品を含め全ての商品が値上がりしている。これに対応して国は補助金などで賃上げ枠を設けて従業員の賃上げを促している。しかし、企業はさらに値上げをしなくてはならず、いわゆるイタチゴッコである。ガソリンの値上げ幅を低くするため国も補助金を出して頑張っているが、以前(コロナ禍)とくらべると良くなっているとは思えない。」(③物価の動き)
- ・ 「物価上昇からお客様の収益が圧迫しており、お客様の設備投資などの動きが鈍化している。」(②お客様や取引先の様子、③物価の動き)

◆ 悪い

- ・ 「新規受注もとりにくく、既存派遣先も人員を増やす所が少ない」(④雇用の状況)など

3.1.2. 2025 年上半期(1～6 月期) の小山市の景気見通し(質問 4,5)

質問 4 の小山市の景気見通しに関して、2025 年上半期(1～6 月期)は 2024 年下半期(7～12 月期)と比べ、「良くなる」0.0%、「やや良くなる」15.4%、「変わらない」53.8%、「やや悪くなる」30.8%、「悪くなる」0.0%となった(図表 3-4, 3-5)。前回と比べ「やや良くなる」、「やや悪くなる」の割合が上昇した。一方で、「変わらない」、「悪くなる」の割合は下落した。前回調査(2024 年 6 月)と比べ、

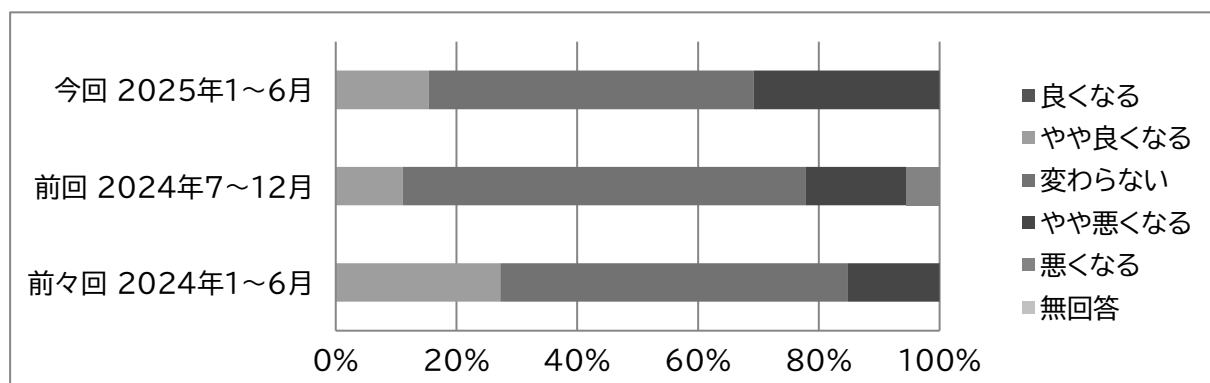
- ・ 3%ポイント以上増加: 「やや良くなる」(+4.3)、「やや悪くなる」(+14.1)
- ・ 3%ポイント以上減少: 「変わらない」(-12.9)、「悪くなる」(-5.6)

となった。DI でみると 46.2%と前回(45.8%)と横ばいであり、2 期連続で 50%を下回った。

質問 4 の回答理由(質問 5)では、物価高や国内外の政治状況が懸念事項として言及されていた。

質問 4: 2025 年上半期(1～6 月期) の小山市の景気見通し

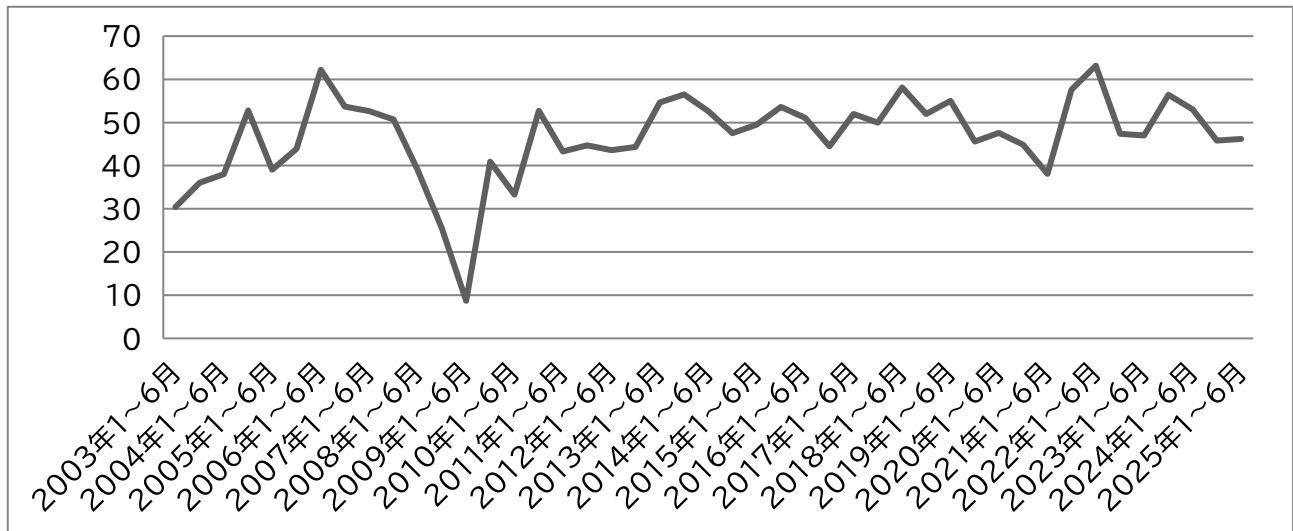
図表 3-4 回答の割合と DI(前回、前々回との比較を含む)



(%)

見通しの対象時期	良くなる	やや良くなる	変わらない	やや悪くなる	悪くなる	無回答	DI
今回 2025 年 1～6 月	0.0	15.4	53.8	30.8	0.0	0.0	46.2
前回 2024 年 7～12 月	0.0	11.1	66.7	16.7	5.6	0.0	45.8
前々回 2024 年 1～6 月	0.0	27.3	57.6	15.2	0.0	0.0	53.0

図表 3-5 DI の推移(%)



質問 5: 質問 4 の回答理由

◆ やや良くなる

- ・ 「自動車関連、建機関連が持ち直してくればよくなるだろう(期待をこめて)」
- ・ 「一定の淘汰はあるものの、全体感としては右肩上がりの推移を見込む。3 月決算先が多く納税後、設備需要等の加速を見込む。」

◆ 変わらない

- ・ 「良くなる理由も悪くなる理由も特にないので変わらないと思います。」
- ・ 「当面円安傾向」
- ・ 「物価高対策、電気、ガス料金高騰に対する補助があまりにも短期間で小規模限定的過ぎるから。」

◆ やや悪くなる

- ・ 「国内外の政治状況も不安定で、為替も不安定、物価高で節約モードで消費が悪くなる。」
- ・ 「お客様の動向を見ていると、売上減少傾向の動きがあるため、貸し出しなど鈍化している。」
- ・ 「先行しているのが物価のほうで、また政治的不安定でのマクロ経済から影響もある」など

3.2. 小山市における業界の景気

質問 6 から質問 14 までは、小山市における回答企業・店舗の業界景気動向をたずねた。以下その結果を述べる。

3.2.1. 業界の小山市での売上げ(質問 6～9)

業界の小山市での売上げについて、2024 年下半期(7～12 月期)は「増加した」2.6%、「やや増加した」12.8%、「変わらない」59.0%、「やや減少した」23.1%、「減少した」2.6%となった(図表 3-6, 3-7)。前回と比べ「変わらない」、「やや減少した」の割合が上昇し、「やや増加した」の割合が下落した。前回調査(2024 年 6 月)と比べ、

- ・ 3%ポイント以上増加: 「変わらない」(+6.2)、「やや減少した」(+12.0)
- ・ 3%ポイント以上減少: 「やや増加した」(-17.8)

となった。DI でみると 47.4%と前回(54.9%)から下落し、2022 年下半期(7～12 月期)以来 4 期ぶりに 50%を下回った。

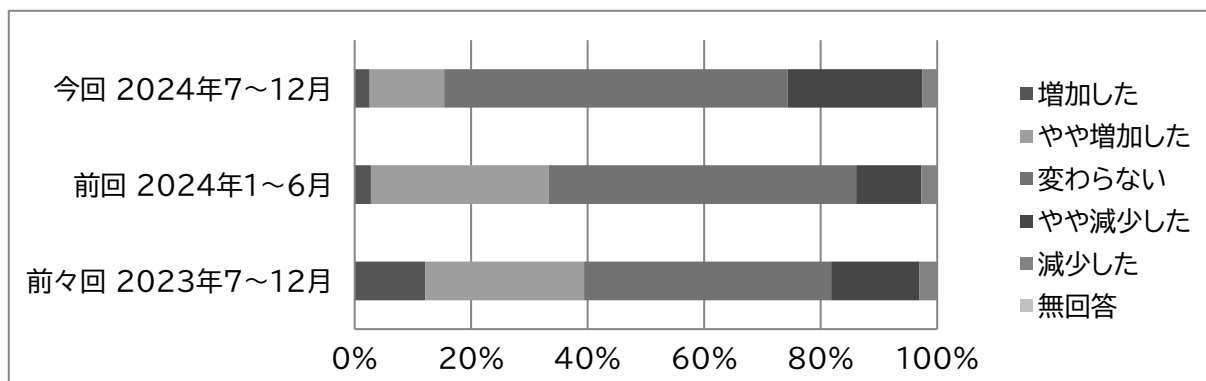
質問 6 の回答の理由(家計消費向け取引)(質問 7)についてみると、家計向け取引の場合、「家計消費向け取引(B to C)を行っていない」を除いて、「販売量の動き」(20.5%)、「来客数の動き」(17.9%)、「無回答」(10.3%)が上位三位までの理由だった(図表 3-8)。

企業向け取引(質問 8)の場合、「企業向け取引(B to B)を行っていない」を除いて、「受注量や販売量の動き」(41.0%)、「取引先の様子」(17.9%)、「受注価格や販売価格の動き」(15.4%)が上位三位までの理由だった(図表 3-9)。

具体的な回答内容(質問 9)では物価上昇や客足の伸びが芳しくないことについての言及が多く見られたほか、金利上昇や物流への言及が見られた。

質問 6: 業界の小山市での売上げ(売上金額の増減)

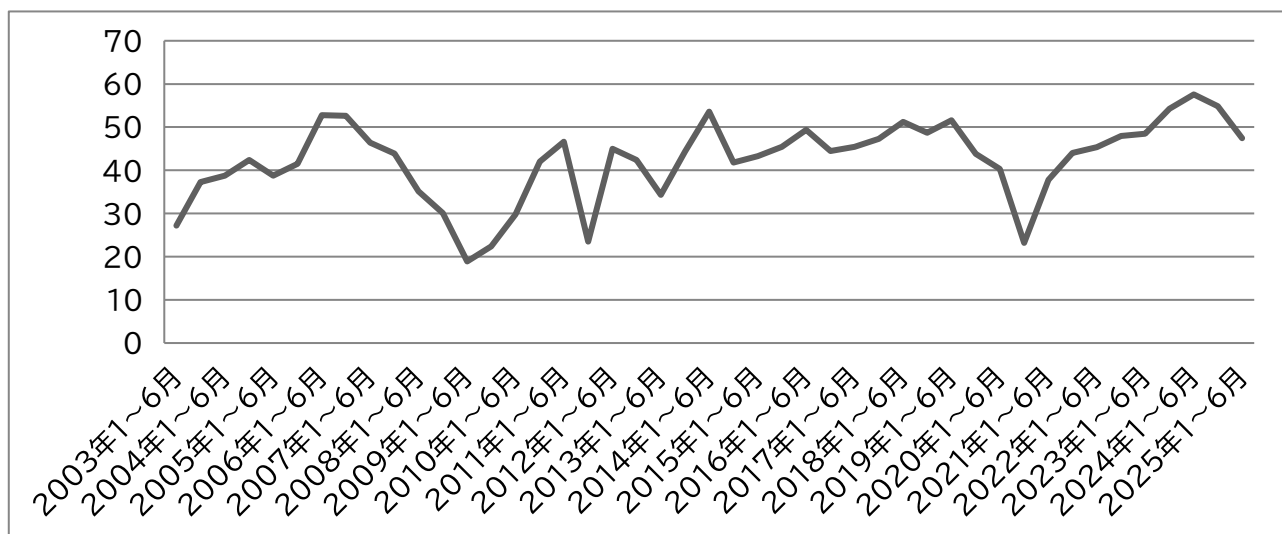
図表 3-6 回答の割合と DI(前回、前々回との比較を含む)



(%)

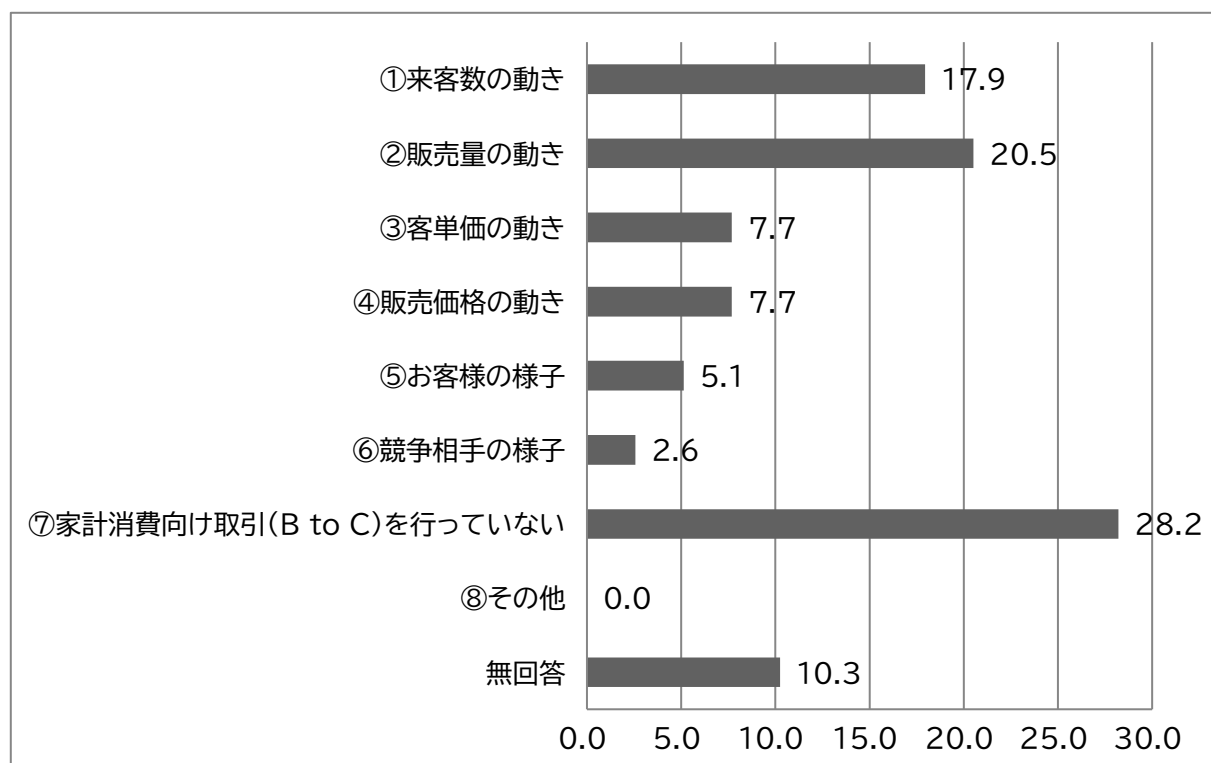
	増加した	やや増加した	変わらない	やや減少した	減少した	無回答	DI
今回 2024 年 7~12 月	2.6	12.8	59.0	23.1	2.6	0.0	47.4
前回 2024 年 1~6 月	2.8	30.6	52.8	11.1	2.8	0.0	54.9
前々回 2023 年 7~12 月	12.1	27.3	42.4	15.2	3.0	0.0	57.6

図表 3-7 DI の推移(%)



質問 7: 質問 6 の回答理由(家計消費向け取引)

図表 3-8 質問 7 と質問 6(家計消費向け取引)のクロス集計(%)



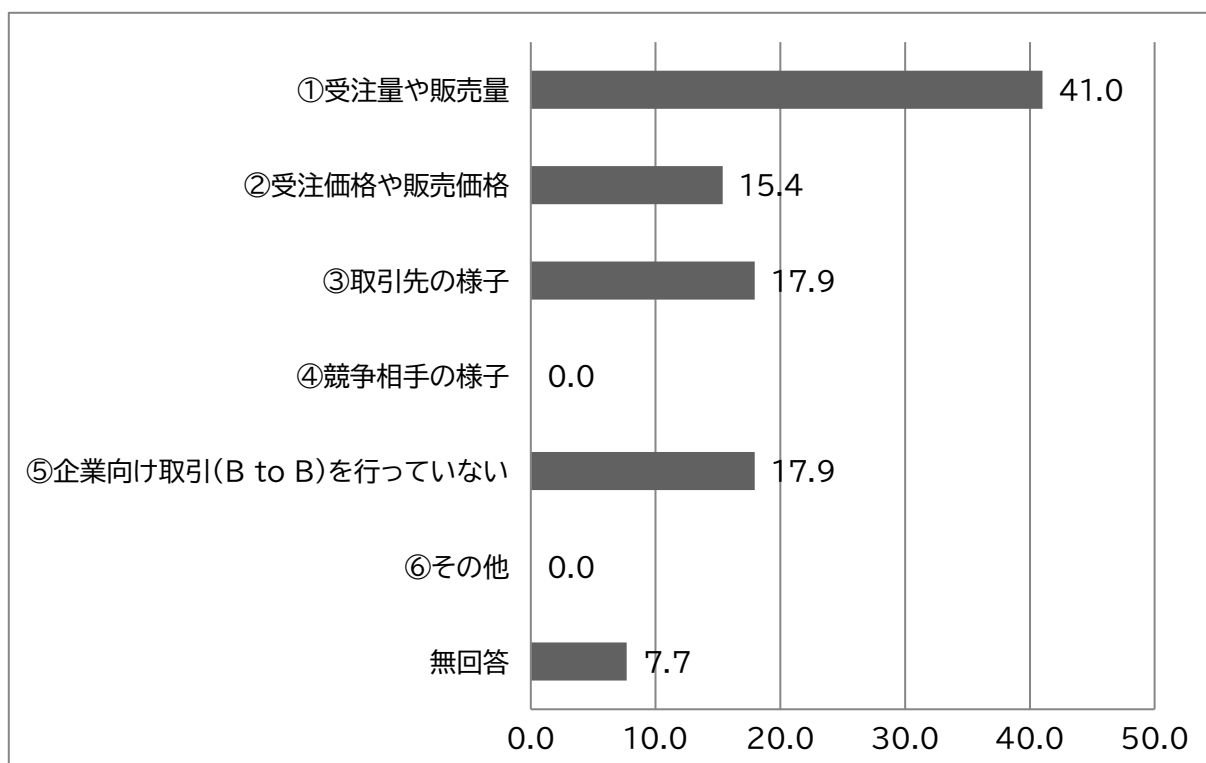
(%)

質問 7 質問 6	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	無回答
増加した	2.6	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
やや増加した	0.0	2.6	5.1	2.6	0.0	0.0	2.6	0.0	0.0
変わらない	12.8	7.7	2.6	5.1	5.1	0.0	17.9	0.0	7.7
やや減少した	2.6	10.3	0.0	0.0	0.0	2.6	5.1	0.0	2.6
減少した	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	2.6	0.0	0.0
無回答	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
合計	17.9	20.5	7.7	7.7	5.1	2.6	28.2	0.0	10.3

(注) 表の%は 39 社に対する比率。複数回答は無回答に分類した。

質問 8: 質問 6 の回答理由(企業向け取引)

図表 3-9 質問 8 と質問 6(企業向け取引)のクロス集計(%)



(%)

質問 8 質問 6	①	②	③	④	⑤	⑥	無回答
増加した	0.0	0.0	0.0	0.0	2.6	0.0	0.0
やや増加した	5.1	5.1	2.6	0.0	0.0	0.0	0.0
変わらない	28.2	10.3	7.7	0.0	7.7	0.0	5.1
やや減少した	7.7	0.0	5.1	0.0	7.7	0.0	2.6
減少した	0.0	0.0	2.6	0.0	0.0	0.0	0.0
無回答	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
合計	41.0	15.4	17.9	0.0	17.9	0.0	7.7

(注) 表の%は 39 社に対する比率。

質問 9: 具体的な回答

◆ やや増加した

- ・ 「仕入れ価格増、金、プラチナの価格増や円安の影響」(流通業(小売業)、質問 7④、質問 8②)
- ・ 「個人向けローンの申請額等から、客単価は上昇傾向。
各社の差は拡大しているが、好調な企業は景気上昇と感じる。」(金融・保険業、質問 7③、質問 8③)

◆ 変わらない

- ・ 「無駄な出費をなくすため、最低ロットでの注文になると思う。」(製造業、質問 7⑦、質問 8②)
- ・ 「物流等の影響も受け、在庫遅れが改善されず、受注量に左右されず一定量の在庫が続く為。」(流通業(小売業)、質問 7②、質問 8①)
- ・ 「金利上昇負担がお客様の経営を圧迫し、積極的な借入需要が減少していることがある。」(金融・保険業、質問 7⑤、質問 8③)
- ・ 「既存顧客がほぼ一定化しているが、新規顧客が増えていない」(サービス業、質問 7①、質問 8⑤)
- ・ 「工場の稼働はあるが、仕入れと売値の差があり利益の確保が難しい」(製造業、質問 7⑦、質問 8③)

◆ やや減少した

- ・ 「受注量減に伴い、生産高減は加えて、材料費等各コスト増により売上高減」(製造業、質問 7⑦、質問 8①)
- ・ 「ビジネスマン向け外食産業の活気が落ちている様に感じられる。」(その他、質問 7⑦、質問 8③)
- ・ 「常連客のお客様やグループ団体のお客様の足取が良くない。」(飲食業、質問 7①、質問 8⑤)

◆ 減少した

- ・ 「人員が増えない」(サービス業、質問 7⑦、質問 8③)
など

3.2.2. 業界の小山市での売上見通し(質問 10、11)

業界の小山市での売上見通しに関して、2025 年上半期(1～6 月期)は 2024 年下半期(7～12 月期)と比べ、「増加する」0.0%、「やや増加する」15.4%、「変わらない」66.7%、「やや減少する」15.4%、「減少する」0.0%となった(図表 3-10, 3-11)。前回と比べ、「やや減少する」の割合が下落した。前回調査(2024 年 6 月)と比べ、

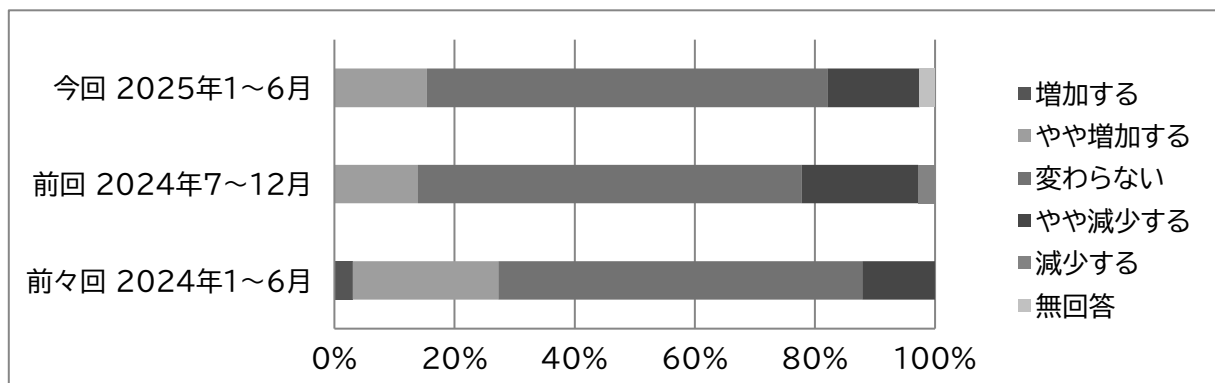
- ・ 3%ポイント以上増加: 該当なし
- ・ 3%ポイント以上減少: 「やや減少する」(-4.0)

となった。DI でみると 50.0%となり、2 期ぶりに 50%以上となった。

質問 10 の回答の理由(質問 11)についてみると、物価の上昇や賃上げに関する言及が見られた。

質問 10: 業界の小山市での売上見通し

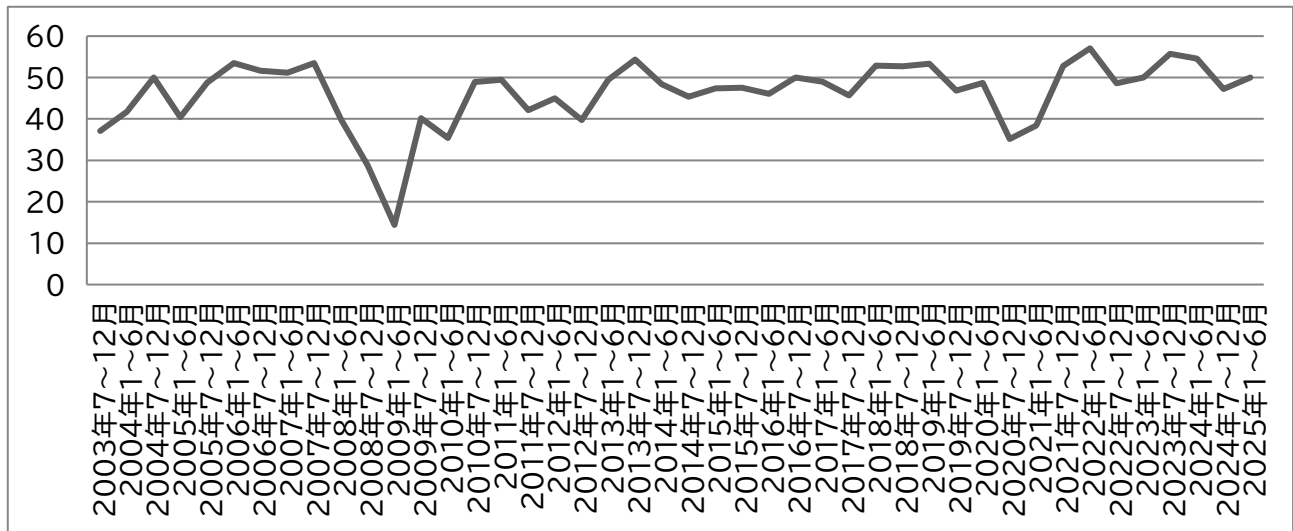
図表 3-10 回答の割合と DI(前回、前々回との比較を含む)



(%)

見通しの対象時期	増加する	やや増加する	変わらない	やや減少する	減少する	無回答	DI
今回 2025 年 1～6 月	0.0	15.4	66.7	15.4	0.0	2.6	50.0
前回 2024 年 7～12 月	0.0	13.9	63.9	19.4	2.8	0.0	47.2
前々回 2024 年 1～6 月	3.0	24.2	60.6	12.1	0.0	0.0	54.5

図表 3-11 DI の推移(%)



質問 11: 質問 10 の回答理由

- ◆ やや増加する
 - ・ 「単価の上昇を起因とする売上高の増加、そのため利益増につながるものではないが。」(その他)
 - ◆ 変わらない
 - ・ 「小山市内において、特に大きなイベントがない為」(ホテル・旅館業)
 - ・ 「物流が物価高に対して賃金上昇が適性されればよい方向へ向かうが、中小企業中心に賃金上昇が難しい状況もある為。」(流通業(小売業))
 - ・ 「融資による収益が落ち込むものの、手数料収入がやや増加しており、相対で大きな変化はないものとする。」(金融・保険業)
 - ・ 「小山市ではインバウンドの恩恵もなく、売上げの増の要因がみあたらない。」(運輸業)
 - ◆ やや減少する
 - ・ 「原油価格、物価高による影響が大きい」(その他)
 - ・ 「賃上げが中小零細には未だ浸透していない」(流通業(小売業))
- など

3.2.3. 2025 年上半期(1～6 月期) の販売価格見通し(質問 12)

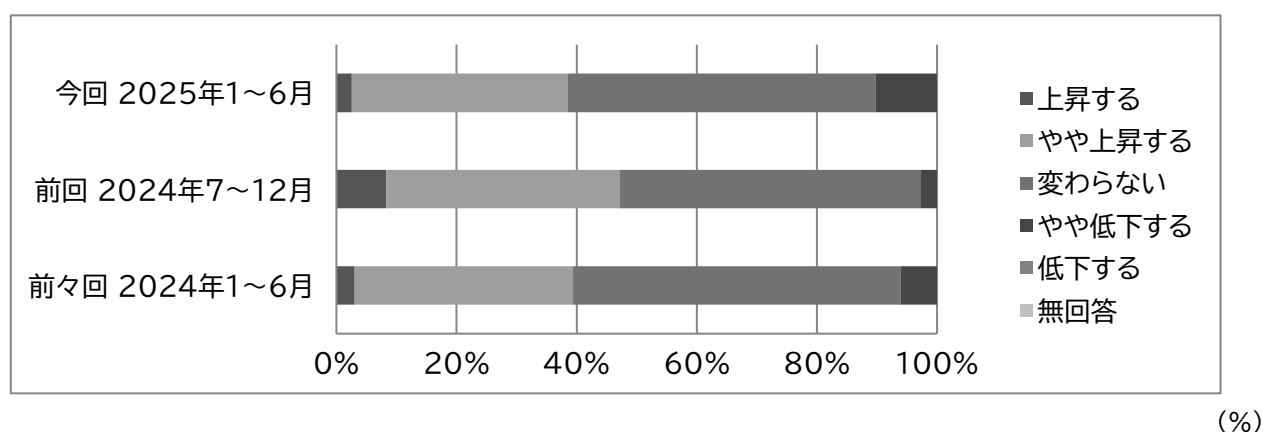
販売価格見通しについて、2025 年上半期(1～6 月期)は 2024 年下半期(7～12 月期)と比べ、「上昇する」2.6%、「やや上昇する」35.9%、「変わらない」51.3%、「やや低下する」10.3%、「低下する」0.0%となった(図表 3-12, 3-13)。前回と比べ「やや低下する」の割合が上昇し、「上昇する」、「やや上昇する」の割合が下落した。前回調査(2024 年 6 月)と比べ、

- ・ 3%ポイント以上増加: 「やや低下する」(+7.5)
- ・ 3%ポイント以上減少: 「上昇する」(-5.7)、「やや上昇する」(-3.0)

となった。DI でみると 57.7%と、前回(63.2%)からは低下したものの、8 期連続で 50%以上となった。

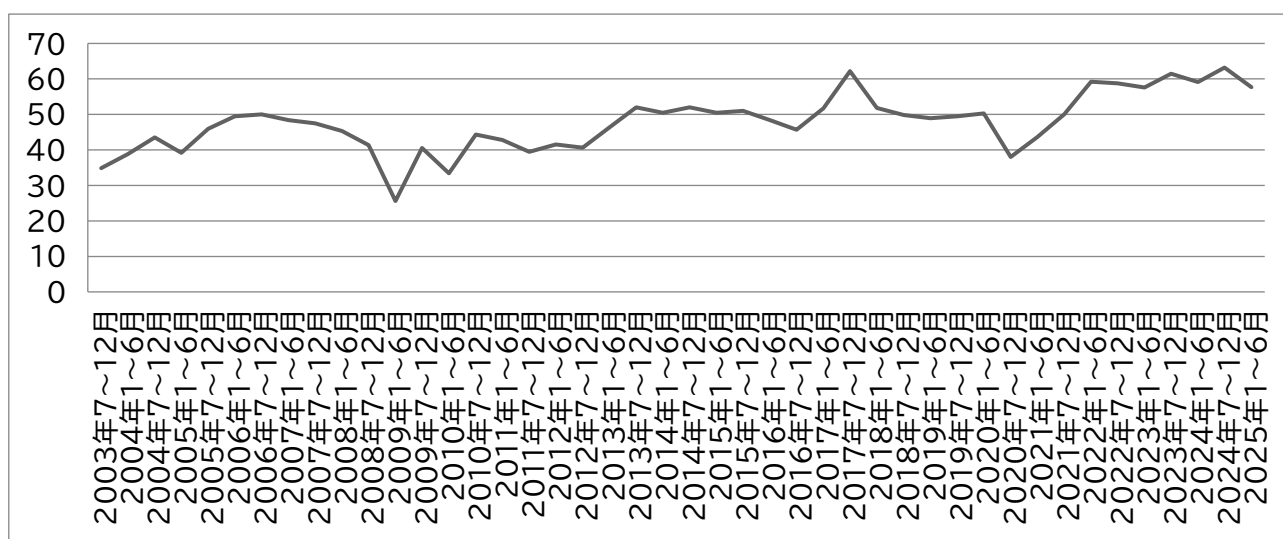
質問 12: 2025 年上半期(1～6 月期) の販売価格見通し

図表 3-12 回答の割合と DI(前回、前々回との比較を含む)



見通しの対象時期	上昇する	やや上昇する	変わらない	やや低下する	低下する	無回答	DI
今回 2025 年 1～6 月	2.6	35.9	51.3	10.3	0.0	0.0	57.7
前回 2024 年 7～12 月	8.3	38.9	50.0	2.8	0.0	0.0	63.2
前々回 2024 年 1～6 月	3.0	36.4	54.5	6.1	0.0	0.0	59.1

図表 3-13 DI の推移(%)



3.2.4. 2025 年上半期(1～6 月期) の雇用見通し(質問 13)

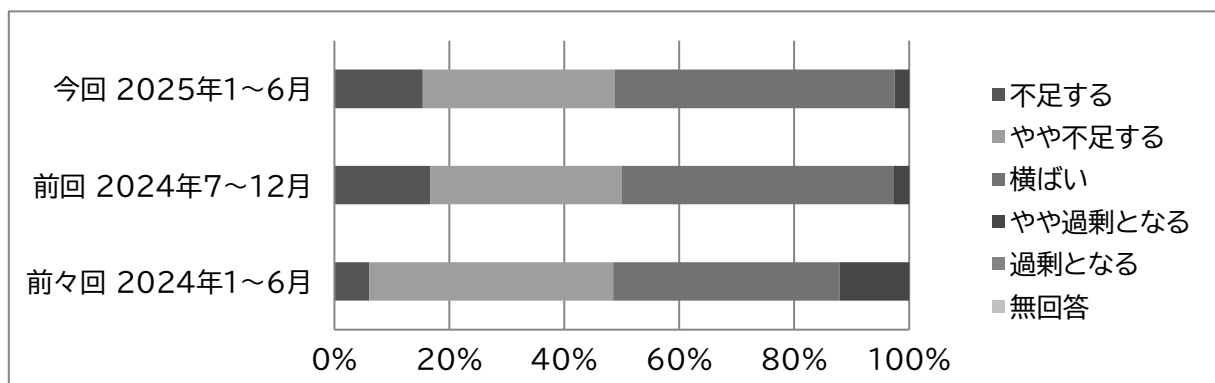
雇用見通しに関して、2025 年上半期(1～6 月期)は 2024 年下半期(7～12 月期)と比べ、「不足する」15.4%、「やや不足する」33.3%、「横ばい」48.7%、「やや過剰となる」2.6%、「過剰となる」0.0%となった(図表 3-14, 3-15)。前回と比べいずれの回答の割合も横ばいとなった。前回調査(2024 年 6 月)と比べ、

- ・ 3%ポイント以上増加: 該当なし
- ・ 3%ポイント以上減少: 該当なし

となった。DI でみると 65.4%と、前回(66.0%)と横ばいではあるものの、調査開始以来 3 番目に高い水準であり、8 期連続で 50%を上回った。

質問 13: 2025 年上半期(1～6 月期) の雇用見通し

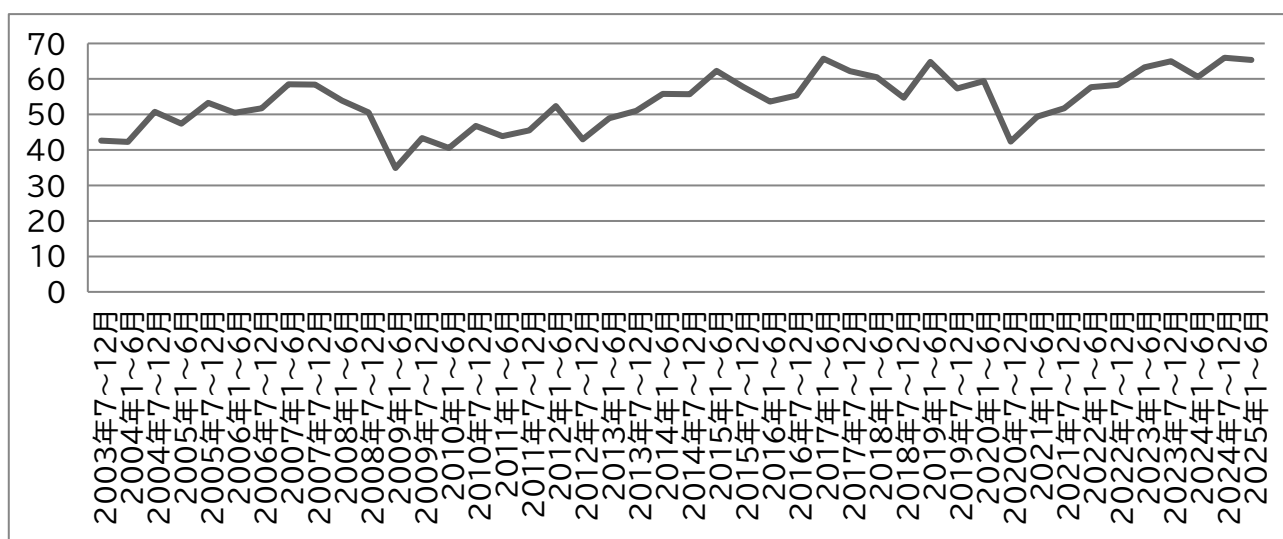
図表 3-14 回答の割合と DI(前回、前々回との比較を含む)



(%)

見通しの対象時期	不足する	やや不足する	横ばい	やや過剰となる	過剰となる	無回答	DI
今回 2025 年 1～6 月	15.4	33.3	48.7	2.6	0.0	0.0	65.4
前回 2024 年 7～12 月	16.7	33.3	47.2	2.8	0.0	0.0	66.0
前々回 2024 年 1～6 月	6.1	42.4	39.4	12.1	0.0	0.0	60.6

図表 3-15 DI の推移(%)



3.2.5. 2024 年下半期(7～12 月期) の資金繰りの状況(質問 14、15)

資金繰りの状況に関して、2024 年下半期(7～12 月期)は 2024 年上半期(1～6 月期)と比べ、「改善した」2.6%、「やや改善した」20.5%、「どちらともいえない」51.3%、「やや悪化した」15.4%、「悪化した」10.3%となった(図表 3-16, 3-17)。前回と比べると「やや悪化した」、「悪化した」の割合が上昇し、「改善した」、「どちらともいえない」の割合が下落した。前回調査(2024 年 6 月)と比べ、

- ・ 3%ポイント以上増加: 「やや悪化した」(+7.1)、「悪化した」(+7.5)
- ・ 3%ポイント以上減少: 「改善した」(-8.5)、「どちらともいえない」(-4.3)

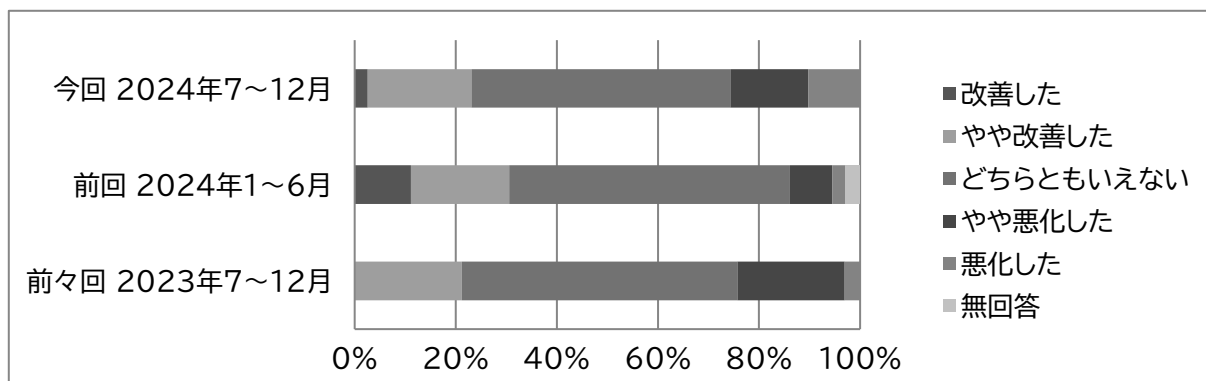
となった。DI でみると 47.4%と、前回(57.1%)と 10%ポイント近い下落であり、2 期ぶりに 50%を下回った。

質問 15 の回答の理由(質問 14)についてみると、「売上高の変化」(41.0%)、「仕入れ価格、原材料・燃料価格の変化」(33.3%)、「人件費の変化」(30.8%)が上位三位までの理由だった(図表 3-18)。前回調査から、特に「金融機関の貸し出し態度の変化」の割合が大きく上昇し、「売上高の変化」が大きく下落した。前回調査(2024 年 6 月)と比べ、

- ・ 3%ポイント以上増加: 「金融機関の貸し出し態度の変化」(+10.0)、
「金融政策、金利の変化」(+4.5)、「無回答」(+12.8)
 - ・ 3%ポイント以上減少: 「売上高の変化」(-14.6)、「人件費の変化」(-8.1)
- となった。

質問 14: 2024 年下半期(7～12 月期) の資金繰りの状況

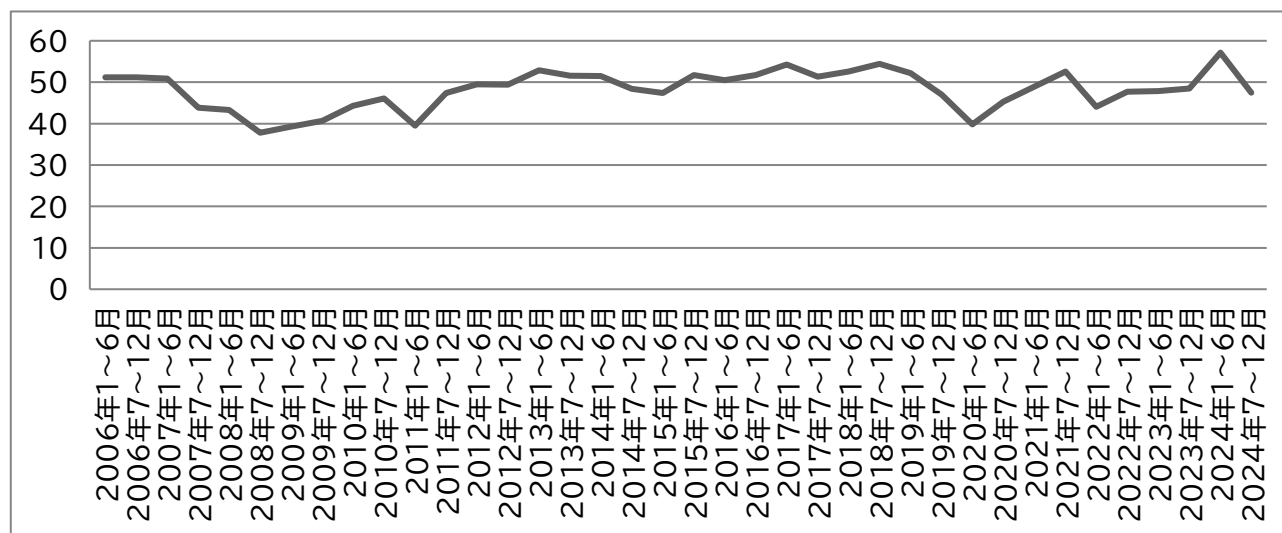
図表 3-16 回答の割合と DI(前回、前々回との比較を含む)



(%)

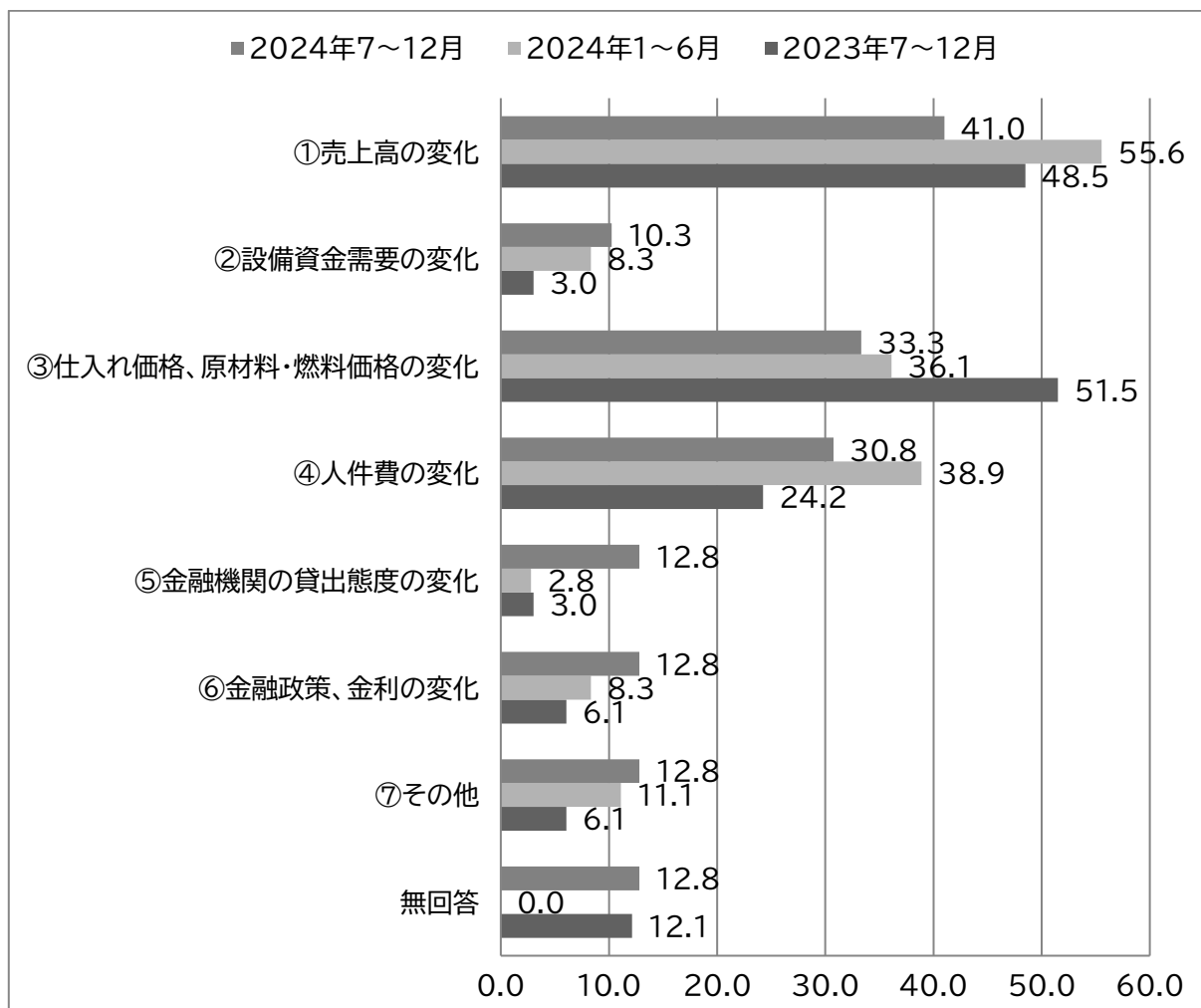
	改善した	やや改善した	どちらともいえない	やや悪化した	悪化した	無回答	DI
今回 2024 年 7～12 月	2.6	20.5	51.3	15.4	10.3	0.0	47.4
前回 2024 年 1～6 月	11.1	19.4	55.6	8.3	2.8	2.8	57.1
前々回 2023 年 7～12 月	0.0	21.2	54.5	21.2	3.0	0.0	48.5

図表 3-17 DI の推移(%)



質問 15: 質問 14 の回答理由

図表 3-18 回答の割合(前回、前々回との比較を含む、%)



(%)

質問 15	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	無回答
質問 14								
改善した	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	2.6	0.0
やや改善した	12.8	0.0	0.0	2.6	0.0	0.0	7.7	0.0
どちらともいえない	15.4	7.7	23.1	15.4	5.1	7.7	0.0	12.8
やや悪化した	7.7	2.6	7.7	7.7	0.0	0.0	2.6	0.0
悪化した	5.1	0.0	2.6	5.1	7.7	5.1	0.0	0.0
無回答	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
合計	41.0	10.3	33.3	30.8	12.8	12.8	12.8	12.8

(注) 39 社に対する比率。複数回答は無回答に分類した。

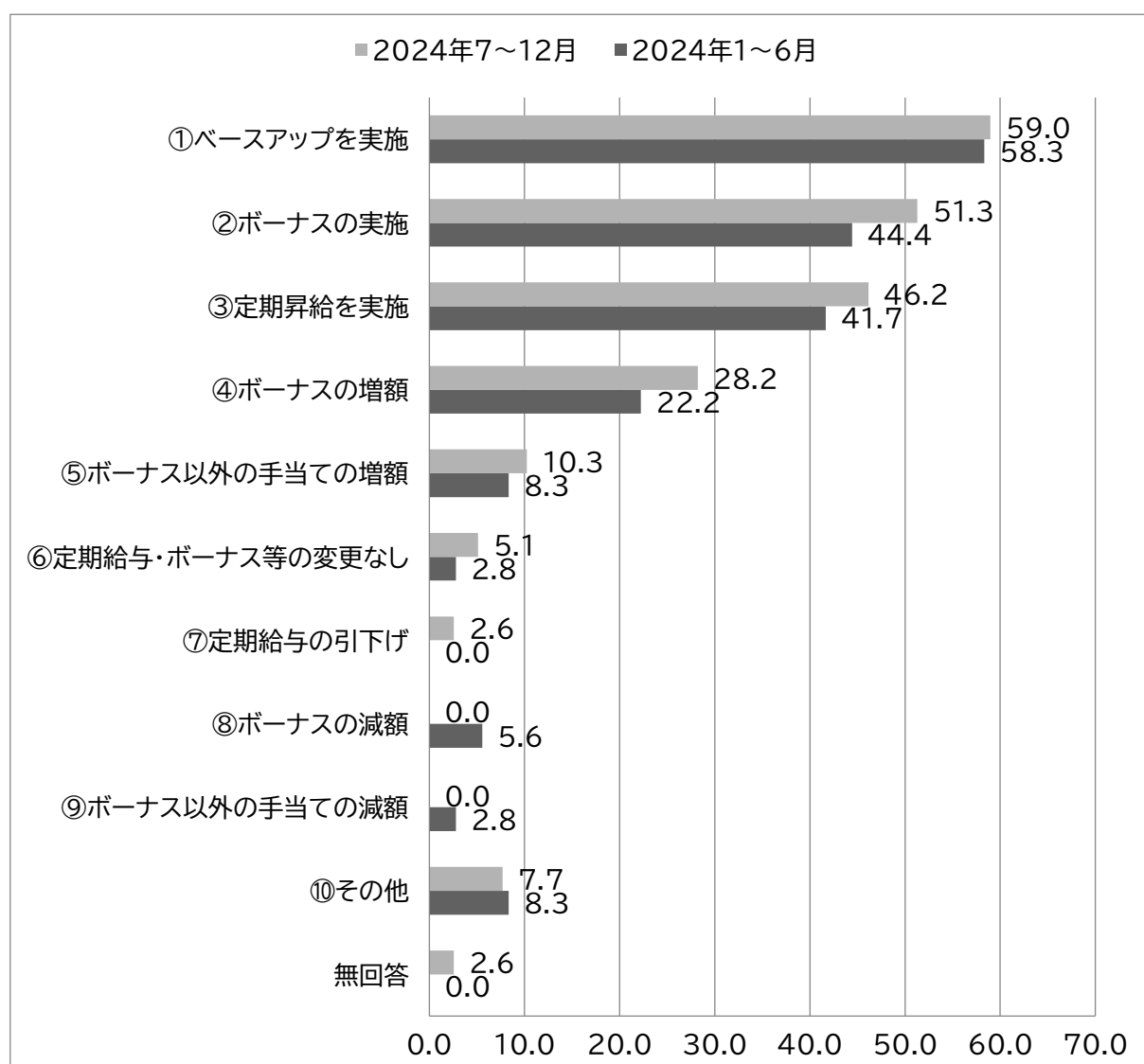
3.2.6. 賃金等の状況(質問 16, 17)

前回調査(2024 年 6 月)と比べ、

- ・ 3%ポイント以上増加:「ボーナスの実施」(+6.9)、「定期昇給を実施」(+4.5)、
「ボーナスの増額」(+6.0)
- ・ 3%ポイント以上減少:「ボーナスの減額」(-5.6)
となった。

質問 16: 賃金等の状況

図表 3-19 回答の割合(前期との比較を含む、%)



(注) 今回調査は 39 社に対する比率。複数回答があり、合計は 100%にならない。

質問 17: 質問 16 の回答理由

- ◆ ①ベースアップを実施
 - ・ 「人材確保が難しく、ベースアップを実施している。」
- ◆ ②ボーナスの実施
 - ・ 「状況は厳しいがモチベーション維持の為ボーナス支給」
- ◆ ①ベースアップを実施、②ボーナスの実施
 - ・ 「物価や社会保障費が上がり実質賃金が下がってしまう為」
- ◆ ①ベースアップを実施、②ボーナスの実施、③定期昇給を実施
 - ・ 「従業員の確保、モチベーション維持」
- ◆ ①ベースアップを実施、②ボーナスの実施、③定期昇給を実施、④ボーナスの増額
 - ・ 「・税法上優遇を受けるための賃上 3%実施
 - ・物価上昇見合分として、定期昇給実施」
- ◆ ①ベースアップを実施、②ボーナスの実施、③定期昇給を実施、⑤ボーナス以外の手当の増額
 - ・ 「定期昇給をいつも通りに行いつつ、ベースアップする」
- ◆ ①ベースアップを実施、③定期昇給を実施、④ボーナスの増額
 - ・ 「親会社の業績が好調のため」
- ◆ ①ベースアップを実施、③定期昇給を実施、④ボーナスの増額、⑤ボーナス以外の手当の増額
 - ・ 「手取り減に対抗できる手段の一つとして」
- ◆ ①ベースアップを実施、⑤ボーナス以外の手当の増額
 - ・ 「不景気とはいえ、人手不足にならないため。」
- ◆ ②ボーナスの実施、③定期昇給を実施
 - ・ 「・物価高に対応
 - ・モチベーションの維持」
- ◆ ②ボーナスの実施、③定期昇給を実施、④ボーナスの増額
 - ・ 「・年度計画の達成と中期計画の見直し及び働き方改革
 - ・業務の効率化と今後の取り組み」
- ◆ ②ボーナスの実施、⑥定期給与・ボーナス等の変更なし
 - ・ 「赤字なので変更出来ない」
- ◆ ③定期昇給を実施、④ボーナスの増額
 - ・ 「物価上昇に見合う賃金の支給を検討した為」
 - など

3.3. 昨今の社会・経済情勢に関する質問

質問 18～24 は、小山市における昨今の社会・経済情勢に関する質問を行った。以下その結果を述べる。

3.3.1. 昨今の最低賃金の上昇について(質問 18～20)

質問 18～20 では昨今の最低賃金の上昇に関する質問を行った。

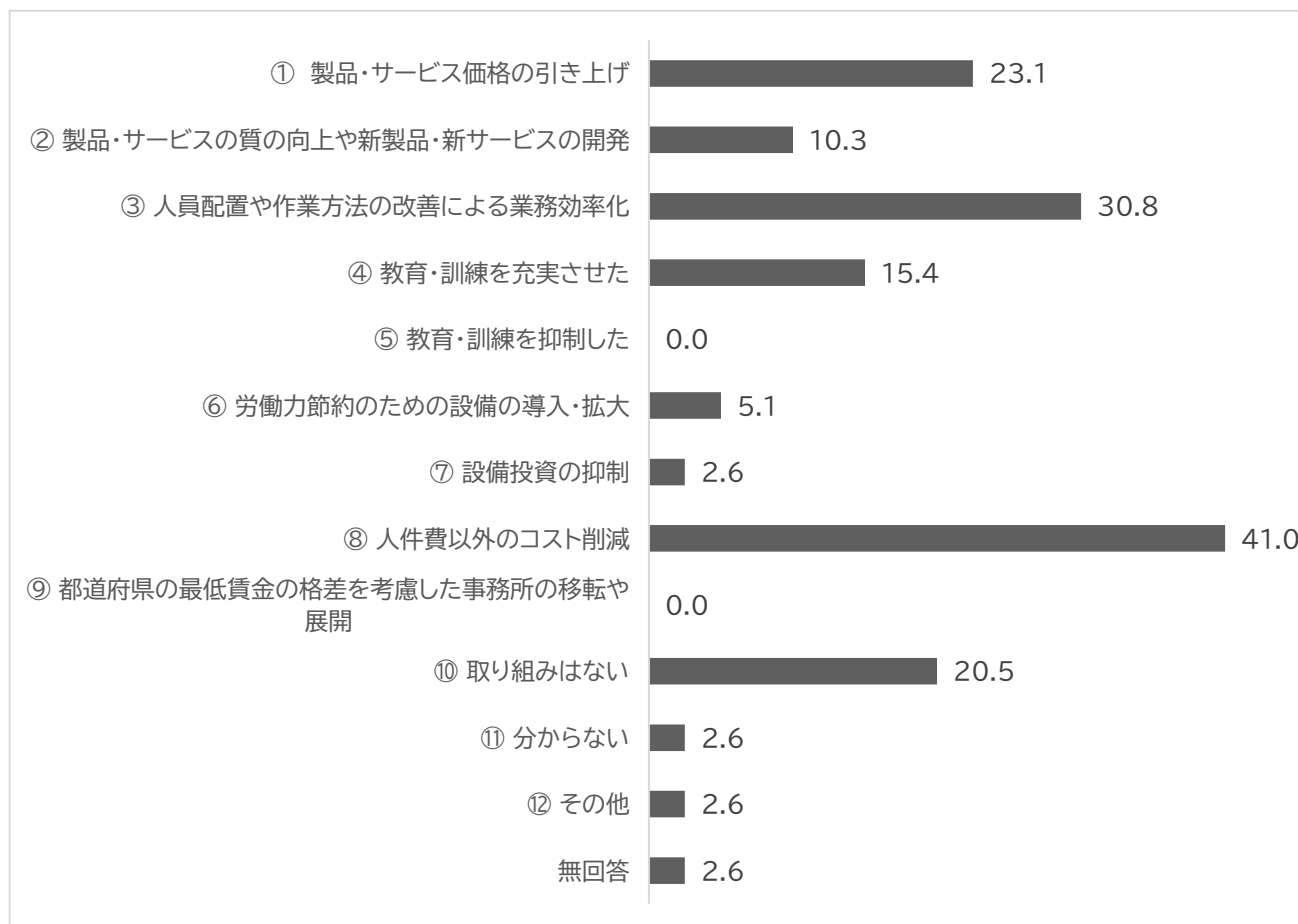
質問 18 では経営面での取り組みについてたずねた。「人件費以外のコストの削減」(41.0%)、「人員配置や作業方法の改善による業務効率化」(30.8%)、「製品・サービスの価格の引き上げ」(23.1%)が上位三位までの理由だった(図表 3-20)。

質問 19 では雇用・賃金面での取り組みについてたずねた。「正社員の賃金を引き上げた」(43.6%)、「非正社員の賃金を引き上げた」(41.0%)、取り組みはない(15.4%)が上位三位までの理由だった(図表 3-21)。

質問 20 の昨今の最低賃金の上昇傾向に対しての意見では、正規雇用社員よりも非正規雇用社員の賃金上昇が目立つということや、急ピッチな賃上げが、特に中小企業に対して問題を引き起こすという可能性があるとの指摘が見られた。

質問 18: 昨今の最低賃金の引上げに対処するための経営面での取り組み

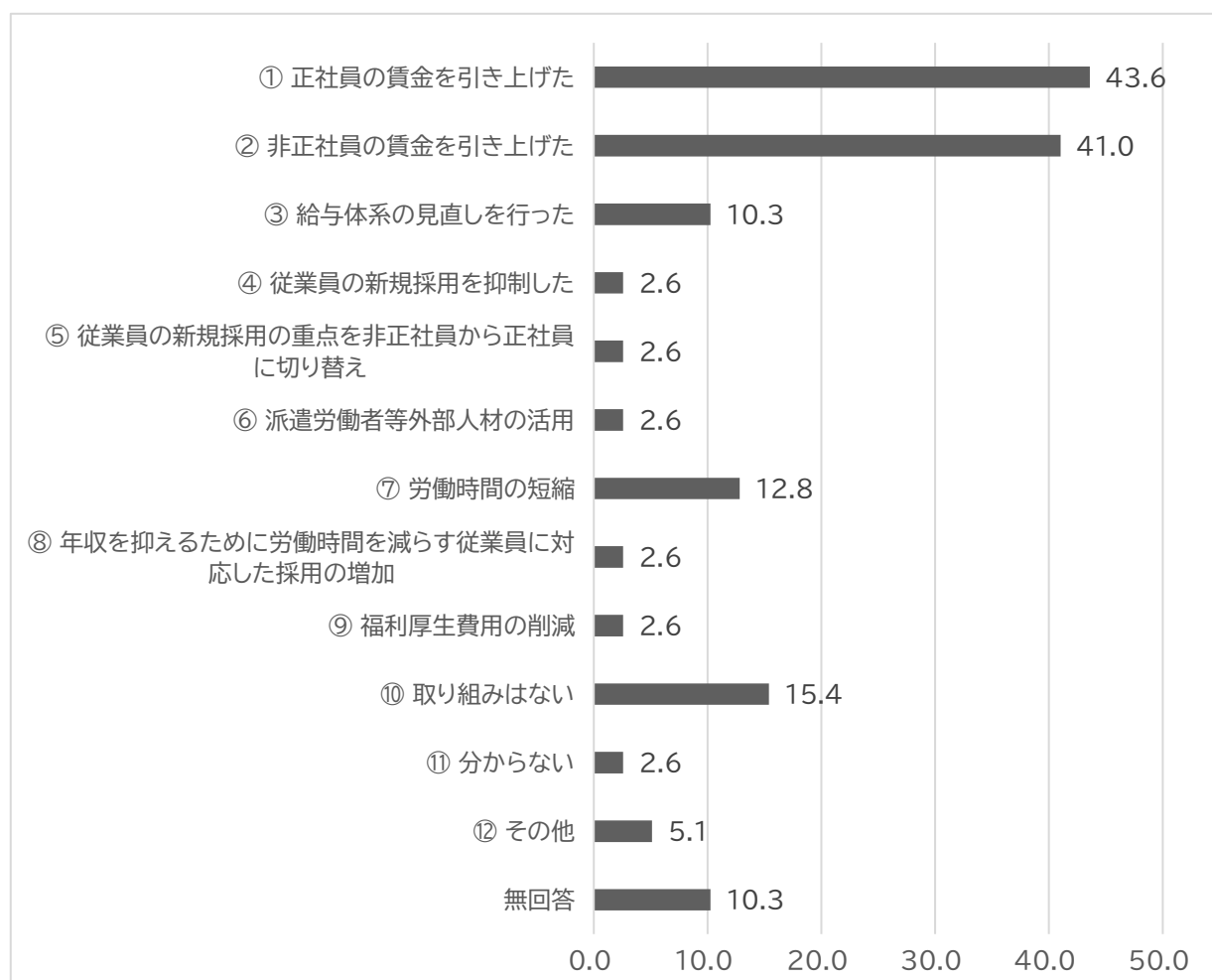
図表 3-20 回答の割合(%)



(注) 39 社に対する比率。複数回答があり、合計は 100%にならない。

質問 19: 昨今の最低賃金の引上げに対処するための雇用・賃金面での取り組み

図表 3-21 回答の割合



(注) 39 社に対する比率。複数回答があり、合計は 100%にならない。

質問 20: 昨今の最低賃金の上昇傾向に対しての意見

- ・ 「正規雇用社員より非正規社員の賃金上昇が目立つ(最低賃金上昇の背景)」(流通業(小売業)、質問 18③、質問 19①、②、③)
 - ・ 「急ピッチな賃上が続くと企業が衰退すると思う。」(製造業、質問 18⑩、質問 19①、②)
 - ・ 「①2030 年までに 1500 円とした場合年 7%(現状当社の 2 倍近い)以上の賃上げを必要とする為、実現が難しい。
 - ・ ②最低賃金に限らず、働き方や働きやすい職場への取り組み強化に対する評価も必要。材料不足等事前に手を打っていたので大きな影響はありませんでした。」(流通業(小売業)、質問 18①、②、③、④、⑥、⑧、質問 19①、②、⑥、⑦、⑧)
 - ・ 「大企業、製造業など大幅な賃上げが出来ると思われますが、街中の飲食店などは、長引く円安の影響による物価高、食材費の高騰、電気、ガス、エネルギー価格の上昇により、大変厳しい状況になって来ていると感じます。極端で急激な賃上げは難しい状況です。地域の現状を理解いただきたいです。円安による物価高が長引けば長引くほど、消費が冷え込むと思いますので、極端な賃上げの前に行き過ぎた円安の是正と大幅な物価高対策を先にやるべきと思います。大変厳しかったコロナ禍を乗り越えましたので、これからも頑張っていきたいです。」(飲食業、質問 18③、④、質問 19②)
 - ・ 「消費に比例して循環にはタイムラグがあると思うが、その点が中小企業レベルでは耐え忍ぶ期間が長いと耐えきれない所がでてくるのでは？」(流通業(小売業)、質問 18①、④、質問 19①、②、⑦)
- など

3.3.2. 社会保険適用拡大について(質問 21～24)

質問 21～24 では社会保険適用拡大に関する質問を行った。

質問 21 では、社会保険に関する状況についてたずね、「社会保険の適用事務所であり、短時間労働者を雇用している」と43.6%(17 社)の企業から回答があった(図表 3-21)。

質問 22 では、質問 21 で「社会保険の適用事務所であり、短時間労働者を雇用している」と回答した企業に対して質問を行い、「見直しを行った(行う)」と29.4%(5 社)の企業から回答があった(図表 3-22)。

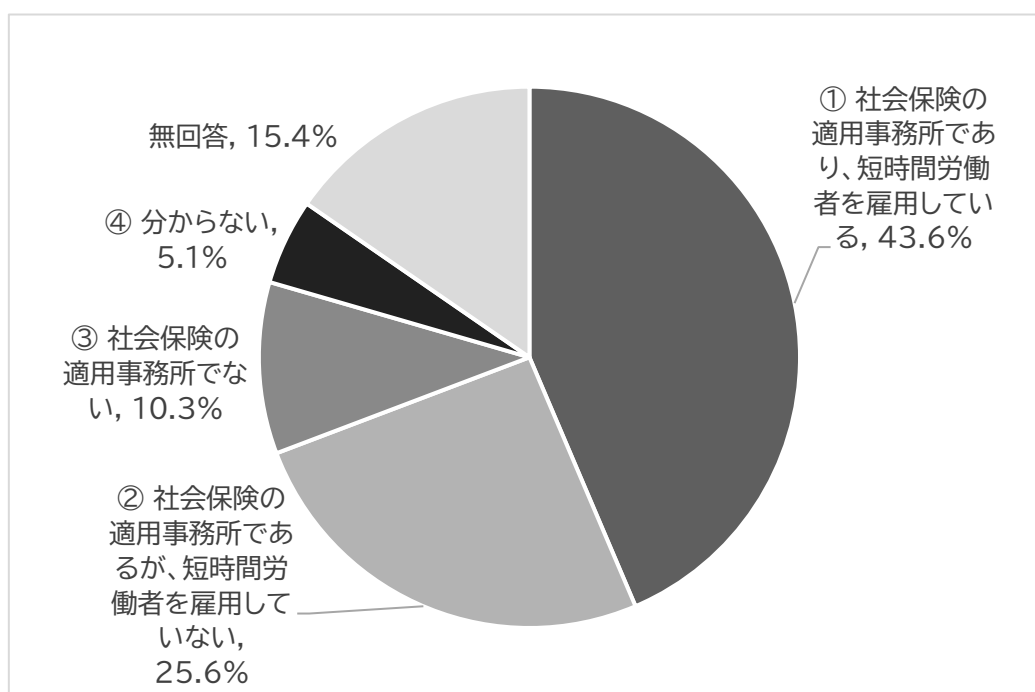
質問 23 では、質問 22 で「見直しを行った(行う)」と回答した企業に対して質問を行い、以下のよう

- ① 対象者の労働時間を延長 2 社
- ② 対象者を正社員に転換 2 社
- ④ 新規求人にあたり、できるだけ正社員を採用 1 社
- ⑤ 対象者の労働時間を短縮 2 社
- ⑪ できるだけ、70 歳以上の高齢者を活用 1 社

質問 24 では、社会保険適用拡大に関する意見をたずねた。労働者にとってはよいという意見がある一方で、小企業にとってはきびしいものであるとの意見も見られた。

質問 21: 社会保険に関する状況

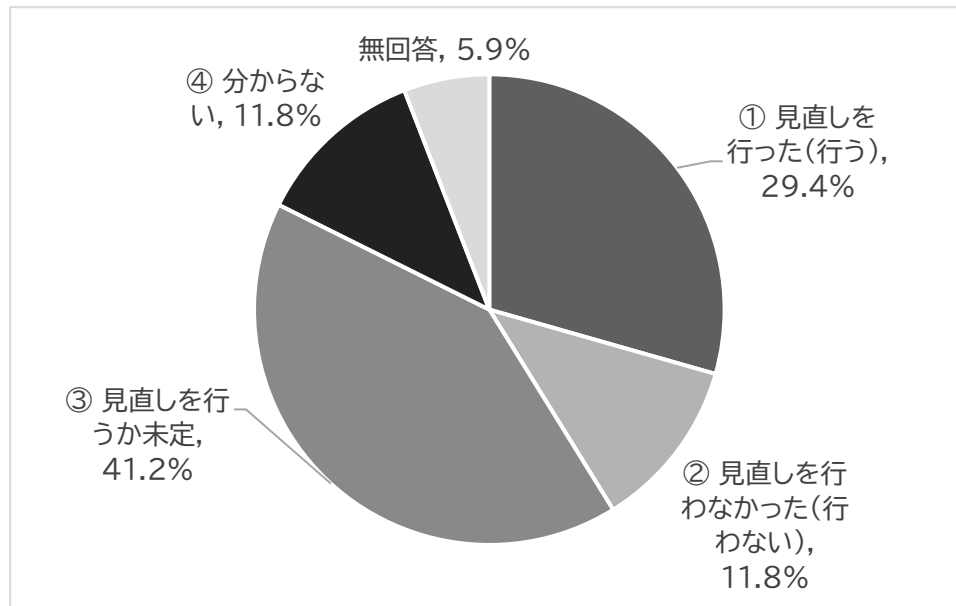
図表 3-21 回答の割合



(注)39 社に対する比率。

質問 22: 社会保険適用拡大に対応するために、雇用管理上実施した見直し

図表 3-22 回答の割合



(注) 質問 21 で「社会保険の適用事務所であり、短時間労働者を雇用している」と回答した企業 17 社に対する比率。

質問 24: 社会保険適用拡大に関する意見

- ・ 「社会保険料が高い。」(その他)
 - ・ 「労働者にとっては良いことだと思う」(その他)
 - ・ 「小企業にはきびしい」(流通業(小売業))
 - ・ 「企業の粗利に大きく影響をして、純利益が出ない方向になっている」(その他)
 - ・ 「国も財源確保に必死と思うが、今後どのように動きがでるか動向を見守る。」(サービス業)
 - ・ 「103 万、130 万壁も含めて合理的に決まって欲しい」(流通業(小売業))
- など

4. 小山市経済動向ヒアリング調査

2025年2月7日、小山市の経済動向に敏感な代表的業種の方々に、白鷗大学にお集まりいただきヒアリング調査を行った。業種は金融・保険業、製造業、運輸業、流通業(小売業)(自動車)、流通業(小売業)(スーパーマーケット)、流通業(小売業)(複合商業施設)、および小山商工会議所の方々である。各業界関係者の方々には3つの共通質問と業界別の追加質問、小山商工会議所の方には個別の質問にお答えいただいた。また、ヒアリング調査の実施後、白鷗大学経営学部の小笠原教授(ビジネス開発研究所長)からコメントがあった。

金融・保険業

質問 1 2024 年の小山地域における貴社・貴店、貴業界の景気(売上等)の状況、および 2025 年の景気(売上等)の見通しを教えてください。

2024 年の小山地域の当社の景気の状況は昨今の金利上昇といった要因からおおむね横ばいである。また直近でも金利が上がっており、今の政策金利も 0.75 パーセントから 1 パーセントを目指していくという政府の方針がある中で、売上は若干上振れが見込めるのではないかと考えている。

質問 2 近年は物価上昇が続き、それに伴う賃金上昇への期待が高まっています。また、「年収の壁」の見直しをめぐる議論が活発化しています。これらが貴社・貴店、貴業界へ与えている影響、および 2025 年の物価と賃金、雇用の見通しを教えてください。

金利の上昇を受け、物価上昇は若干抑制がかかるのではないかと考えている。政府は賃金の上昇率との差に対して金利を引き上げている。浸透してくるのは、直近ではなかなか難しいのではないかと考えており、どちらかというスライドするのではないかと考えている。

雇用については、非常に苦勞しており、採用強化はしているものの、需要過多の状況が続いている。新規雇用をした職員の離職率が非常に高くなっている。中途採用を行いながら、経営としては離職率の見立てをして対応しているのが現状である。

質問 3 厚生労働省の 2023 年の調査によると、栃木県の男女賃金格差が全国で最も大きいことが明らかになりました。貴社・貴店、貴業界での女性の労働環境に関する現状と展望を教えてください。

当社としては、女性活躍を掲げて対応している。以前は多少の差があったが、今は職位の部分、役員等で女性が出てきており、平等感が出てきているように思っている。また雇用形態の中でいくつも段階を設けており、女性でも働きやすい環境、育児休業、福利厚生を整えており、現状、充足されている。今後も社会の情勢に並ぶ形で柔軟に対応していく形になるように考えている。

質問 4 日本銀行は 2024 年 7 月に追加利上げを行い、今後の利上げ観測が高まっています。貴社・貴店、貴業界から見て、地方金融に与える影響や今後の展望について教えてください。

日本銀行は 7 月に追加利上げを行い、直近でも利上げを行っている。今、政策金利は 0.5 パーセントである。先ほど述べたとおり、0.75 パーセント、1 パーセントを目指していくような中で、地方の金融

機関では利ざやの拡大が出てくるのではないかと考えている。地方銀行の主な収益源である預金と貸出金の金利差が拡大する可能性がある。マイナス金利政策下で圧迫されていた収益で一部改善が見込めるのではないかと考えている。ただし、メガバンクで市場金利連動の貸し出しが多い中で、地方銀行、各金融機関はベースレートを設定していて、そこに伴う貸し出しが非常に多い。2月4日の日本経済新聞にも出ていたとおり、第一地銀は市場連動型の変動金利に切り替えているところで、まだその部分が追い付いてない金融機関は、金利上昇に伴う形での収益の上昇はなかなか難しいと考えている。固定金利で取り組んできた部分は、金利の上げ幅はないので、切り替えのタイミング等に付随する形で一部改善が見込まれると考えている。

貸出金利の調整の部分、変動金利型の貸し出しについては、即時的な影響は限定的と考えている。また長期固定金利型の貸し出しや新規融資については、段階的に反映されると予想している。

当社は保有資産の一部を長期国債などで運用している。金利上昇に伴い、既存の国債等の評価額が下がるため、それが一部、収益性の負担になる懸念があると思っている。

今後の展望としては、追加の利上げの影響が間違いなく出てくると思う。地域経済に与える影響という観点では、中小企業の利益を圧迫し、当社に利上げの影響が出るのは当然だが、地域経済の業績の圧迫につながっている。その対応というところで、物価上昇に対して仕入れ原価等も上がっている。それをどう価格に転嫁していくか、対応せざるを得ない状況下にあるので、その辺を見ながら対応していくところである。結果としてこうした状況が収益改善のチャンスである一方で、リスク管理も重要となってくると見込んでいる。

製造業

質問 1 2024 年の小山地域における貴社・貴店、貴業界の景気(売上等)の状況、および 2025 年の景気(売上等)の見通しを教えてください。

2023 年度がかなり悪くて苦戦したが、2024 年度の当社の状況は 10 パーセント程度増になっている。しかし年の後半、去年の秋以降、急激に仕事量が落ちてきて厳しい状況になった。例年 2 月、3 月、決算期で需要が増えるが、この辺がどうなるのか、現時点でも見通せないところである。

主な顧客先である自動車関連、工作機械、半導体関係などは、基本はいいところもあるが、全般的に非常に厳しい状況が続いている。2025 年度の予想は、自動車関連が今期は、前年度、不正問題等で生産が停滞したため、それと比べると回復するということであるが、先日もホンダと日産の資本提携が破談になったということで、特に日産が非常に厳しい状況である。栃木県は上三川工場があるので、関連のところも非常に多いがその辺の見通しが全くつかない。リストラもあるとすれば、そういう影響がかなり大きいのではないかと。実際、今も仕事は少ないと思う。それからカナダやメキシコに現地工場を持っている会社は、本当に関税が発動されれば非常に大きな影響が出るのではないかと考えている。

工作機械は、出る出ると言っては延び延びになっている状況であり、ただ一部では NVIDIA の関係や TSMC の進出に対し、半導体製造装置の需要がかなり期待できる。特に日本で言うと、半導体製造装置メーカーなどが、かなり強気な計画を持って外部に仕事を発注しているという話を聞いている。ただ、この辺は非常に限定的で、満遍なくということではないように思う。

最近では AI 関係でデータセンターの建設があり、半導体が必ず必要なため、実際のところはともかく、期待はかなり大きいと感じている。

質問 2 近年は物価上昇が続く、それに伴う賃金上昇への期待が高まっています。また、「年収の壁」の見直しをめぐる議論が活発化しています。これらが貴社・貴店、貴業界へ与えている影響、および 2025 年の物価と賃金、雇用の見通しを教えてください。

昨年も当社は賃上げをした。正社員の初任給も少し上げたが、募集において非常に反応が悪い。実際に今いる社員の離職防止、意欲向上のために賃上げをせざるを得ないというところである。賃上げの他に定年の延長をしたり、年間休日の増加等をして、労働条件の改善という取り組みをしている。

2025 年は、緩やかに物価の上昇が続くとみている。今、賃上げへの圧力、世論というか、それが中小零細も含めて非常に強いと感じている。

実際、賃上げをするための原資が利益から取れているかという点、そういう原資があるわけでもないのに上げざるを得ない状況である。そうすると実際に上げられない企業や零細企業は、賃金の高い会社への転職、あるいは採用も非常に困難になるということが気になる点である。

質問 3 厚生労働省の 2023 年の調査によると、栃木県の男女賃金格差が全国で最も大きいことが明らかになりました。貴社・貴店、貴業界での女性の労働環境に関する現状と展望を教えてください。

正直なところ当社では男女間の賃金格差はまだ解消されていないが、かなり前から改善の努力をしており、少しずつだが賃金の格差を埋める努力をしている。実際問題として仕事の内容や責任の度合い等もあり、なかなか思い切った手が打てないというところである。昨年、工場に女性従業員が入り、男性と同等の仕事をする形だが、まだまだ見習い程度のため何ともいえないが、そういう人たちが対等な仕事ができるようになってスキルが上がってくれば、解消していくこともできるのではないかなと思う。工場勤務の女性はまだまだ少ないが、人手不足もあるので、そういう方が働きやすい環境をつくって、従事できるような環境をつくることで女性社員が増えていくということになっていけば、そういう問題もどんどん解消していくのではないかと考えている。

質問 4 中国経済の減速や、アメリカの関税引き上げが見込まれますが、これら海外の経済・政治状況の変化が、貴社・貴店、貴業界へ与えている影響と、今後の展望を教えてください。

トランプ大統領は就任してから、カナダとメキシコへの輸入関税を 25 パーセント、中国からの輸入品には 10 パーセントの追加関税を課すといったことを言っており、非常に影響、もしくは混乱が生じてくるのではないかと不安がある。ただ、ものによってはプラスになる影響もあるかもしれないということも若干感じている。自動車関連はアメリカが大きいので、その辺が非常に影響があると思う。

中国については、経済もそうだが政治も絡んでくるので、本当に複雑で難しい問題だと思う。日本からの輸出、プラントの輸出などが結構あったが、中国の景気が非常に減速しているということで、そういったものが非常に低調ではないかなと思っている。それが当社を含めた製造業の落ち込みにつながっていることもあるのではないかな。今後の見通しも、あまり明るいとはいえないのかなと感じている。

運輸業

質問 1 2024 年の小山地域における貴社・貴店、貴業界の景気(売上等)の状況、および 2025 年の景気(売上等)の見通しを教えてください。

2024 年の当社の景気(売上)の状況は、前年の 2023 年より営業回数で 2 割増加した。しかしながらコロナ禍による生活様式やテレワーク、Zoom 会議等で人の動きに変化があったために、コロナ禍前の 2019 年の営業回数と比べて、現在 9 割にとどまっている。そういった中で小山市内のタクシー会社 2 社が廃業している。そういった状況でも、回数がコロナ禍前までには増えていないというのが現状である。

売上については、2021 年 12 月と 2023 年 12 月に運賃を改定、いずれも大体 10 パーセント程度運賃が上がり、前年の 2023 年対比で売上高が 117 パーセントで、17 パーセント増えた。コロナ禍前の 2019 年と比べると、119 パーセント程度、売上が上がっているという状況である。また、全国平均では、コロナ禍前の 2019 年と比較して、売上高が 95 パーセント程度になっている。栃木県全体だと、ちょうどコロナ禍前の 2019 年と売上は、大体トントンになっているという状況である。しかしながら物価はかなり上がって、状況はかなり悪くなっているため、その売上だと、会社としては厳しいのではないかと考えている。

2025 年の景気の見通しは、1 月の始まりは天候も良くて、今年も大丈夫かなと思ったが、1 月末からこの 2 月にかけて、物価高ということで、利用回数が減っている。このままの状況で、この物価高が収まらない、賃金が上がらないということになると、2025 年は、少し厳しい状況になってくるかなと考えている。

質問 2 近年は物価上昇が続き、それに伴う賃金上昇への期待が高まっています。また、「年収の壁」の見直しをめぐる議論が活発化しています。これらが貴社・貴店、貴業界へ与えている影響、および 2025 年の物価と賃金、雇用の見通しを教えてください。

当社は全て正社員採用のため、「年収の壁」といった問題はない。採用は 2023 年、2024 年と順調に進んでいる。ハローワークや当社で毎月 1 回程度の会社説明会を実施し始め、参加者の中から応募がある形で増えている。

質問 3 厚生労働省の 2023 年の調査によると、栃木県の男女賃金格差が全国で最も大きいことが明らかになりました。貴社・貴店、貴業界での女性の労働環境に関する現状と展望を教えてください。

当社は同一労働同一賃金で、年齢も性別も関係なしで、同じ仕事をやればやっただけお金になる形である。この 2 年で女性、そして 20 代の女性も入ってきている。女性だと一般的には日勤、昼間だけの仕事を希望すると思われるが、今の若い人は夜もやりたいということで、一般の男性の乗務員と同じ勤務である。ただ、明け方など、かなり泥酔している方などの心配があり、若干、早めに上がることで、トラブルが起きないように対処をしている。

質問 4 2024 年 4 月からライドシェアが一部解禁され、2024 年 10 月には宇都宮交通圏のタクシー会社 5 社に許可が出されました。ライドシェアの広がりが貴社・貴店、貴業界に与える影響について教えてください。また、何か対応策を実施・検討されているのでしたら教えてください。

宇都宮交通圏では 5 社が許可され、各社が 1 台ずつ日本版の、いわゆるタクシー会社が管理するライドシェアの車を出しているが、実働は確か 1 社ぐらいで、ほとんど動いていないというのが現状である。

宇都宮においては宇都宮 LRT(ライトライン)ができた関係で、お客さんがかなり激減しており、ライドシェアをやって、一般車両、白ナンバーの車を運行するほどタクシーがないという状態ではない。小山においても、コロナ禍で 2 社廃業し、当社が、乗務員を多くしても、2019 年に対して 9 割までしか戻っていない状況のため、今のところ、当社としてはライドシェアをやる予定はない。なおかつ、廃業した会社から 10 両ほど譲渡譲受しており、今年度中に 10 両、当社の場合は、車両を増やす形で対応していきたいと思っている。

流通業(小売業)(自動車)

質問 1 2024 年の小山地域における貴社・貴店、貴業界の景気(売上等)の状況、および 2025 年の景気(売上等)の見通しを教えてください。

小山市における当業界全体については、認証不正がダイハツやトヨタであったために、全体の需要が非常に厳しい。ただ当社としては、それほど影響はなく、逆にお客さんが少し流れてきた面もあるため、前年より良くなっている。当社は小山も含めて宇都宮から足利、栃木までという形でやっているが、地域格差が非常に起きている。全体的には、新車が少し上昇している。中古車は去年あたりから非常に良くなっており、これはおそらくインターネットの関係と、ビッグモーターの不正問題により比較的ディーラーに信用が集まって流れてきている形での伸びである。今年度は比較的明るい見通しになっており、来年度も何とかいけるのではないかと。半導体その他で、相変わらず車の納期が遅いため、通常よりも数カ月分多く受注残があるというのが実情で、来年度いっぱいぐらいまでは何とか今の販売を守っていければ見通しが立つのではないかと。小山と宇都宮、全体的に人口があまり減っていないところは大丈夫だが、人口が減っているところは非常に厳しい。これは当たり前のことだが、そういう形である。

賃金に関しては、当社は毎年、少しずつ賃上げができています。ただ、いろいろなところがあるような、初任給を 30 万とか 40 万とかというのは不可能な数字である。整備関係としては、整備学校の学生、小山の TBC 学院では半分以上が外国の方、当社の整備の 10 パーセント程度が外国の方で、今後も少しずつ増えていくのかなと。一番懸念されるのは、当社の資格では日本語の文章を読み取るのに時間がかかるので、英語で文章を作ってもらいたいという要望を出している。

質問 2 近年は物価上昇が続き、それに伴う賃金上昇への期待が高まっています。また、「年収の壁」の見直しをめぐる議論が活発化しています。これらが貴社・貴店、貴業界へ与えている影響、および 2025 年の物価と賃金、雇用の見通しを教えてください。

物価上昇に伴う賃金の上昇に関しては、物価上昇に追いつくようにはやっている。雇用は、原因はよくわからないが、2 年おき程度で新卒が採れるという感じである。今年は新卒も中途も割と採れている

ため、全体の人数としては十分だが、傾向としては 5 年以内に辞めてしまう方で若い人が比較的多いので、これに対して、いろいろと、2024 年度から年間の休日を増やすなどして対応をしている。若い人の退職理由に、残業が多過ぎるとある。お客さんに来ていただいて仕事をこなすに当たっては、どうしても残業が発生してしまう。これを全部断ると、次に来なくなってしまうので、ここをどのように乗り切っていくかが、今後の当社の課題になると考えている。

質問 3 厚生労働省の 2023 年の調査によると、栃木県の男女賃金格差が全国で最も大きいことが明らかになりました。貴社・貴店、貴業界での女性の労働環境に関する現状と展望を教えてください。

部門に関しては、少しずつ女性営業も増えており、整備関係も以前よりは女性が入ってくるようになっている。女性でも男性でもインセンティブは一緒である。役職、管理職に関しても、徐々に女性を増やしている。ただ相対的な人数が男性に比べて少ないため、増やしてはいても、発言権といったことに関して遠慮がちなところも多いのかなと。そのため、社内で女性の意見を吸い上げられるように、各店の女性だけを集めての会議などを定期的に関くようにしている。

最近、育児休暇などを取る女性が非常に多く見受けられ、1 年後に復帰となる。復帰は非常にありがたいが、短時間で復帰の形が多いため、朝と夕方のお客さんが来るピーク時にいないことが多いので、女性の働き方等に関しては、もう少し会社内で考えていかないと、今後、厳しくなるのかなと。リモートワークも含めて、いろいろな方法を考えていきたいと思う。

仕入価格に対しては、新車は全国共通のため、自然と、この価格ですよという形で上がっていく。こちらは、われわれが下げてくださいと言っても下がるものではないので、それに応じて説明していくしかない。

修理の部品や工賃に関しては、こちらで上げていくのだが、なかなか物価高に対してしっかりと上げられるかどうか、転嫁の時期やお客さまへの納得感というのをやっていくのが難しい。どういう付加価値をつけて、今まで以上に利用してもらえるのかというのが一番の鍵になると思う。

質問 4 ドイツ自動車大手フォルクスワーゲンが、ドイツ国内の工場の閉鎖を検討していることや、中国 BYD が販売台数を伸ばすなど、自動車業界で競争が激化しています。また、国や自治体が電気自動車 (EV)、プラグインハイブリッド車 (PHEV) 等への補助金を交付しています。小売側の視点から、このようなメーカー側の動きや国の政策をどのようにとらえていますか。現状と展望を教えてください。

ドイツのフォルクスワーゲンに関しては、先ほどの認証不正と似たようなことがあり、いかに世界 1 位、2 位といっても、認証不正、その他があれば減少していく。トヨタもグループ全体では前年より 4 パーセント、減少している。そういうことがメーカーの中で起こらないことを祈るしかないのかなと思う。

中国の BYD に関しては、中国の販売が大体、電気自動車に振っている。中国が世界で市場として一番大きいので、その影響でトヨタ、日本国内のメーカーは全部マイナスになっている。北米では、少しプラスになっているが、トータルでは、中国のマイナス分を埋めるには至っていないというのが実情である。

電気自動車に関して言うと、今、国内はまだ数パーセントしか需要が立っていないし、インフラ整備の問題を考えると、2035 年までには電気自動車とハイブリッドで 100 パーセントの新車販売というのは政府から言われているので、その目標に向かって、各メーカーが取り組んでいると思うが、それができるかどうかというのは、今の状況では、トランプ大統領も色々なことを言い出しているので分からな

いというのが正直なところである。自分のところを、しっかりとやっていくしかないのかなということである。

補助金に関しては、今の補助金額だと、中国などが出している補助金額と比べると小さいので、補助金で価格差を埋めるのは非常に難しい。価格差が埋まらなければ、販売価値を消費者が見いだせるかどうか、少し疑問が残る。そこに関してどうやっていくのかが、非常に難しいところである。

流通業(小売業)(スーパーマーケット)

質問 1 2024 年の小山地域における貴社・貴店、貴業界の景気(売上等)の状況、および 2025 年の景気(売上等)の見通しを教えてください。

昨年と比べると 101 パーセントの伸びである。医療品と住居、余暇に関しては昨年と同じ売上であったが、食品が 103 パーセントの伸びであった。客数では、昨年も客数が落ちていたが、2024 年度も輪を掛けて下がっている。昨年の 92 パーセントである。客単価は昨年の 110 パーセントである。小山店全体では空床が多くなっており、厳しい状況であり、今ちょうど契約時期で、契約しないという店が増えてきている。2025 年の秋口に活性化のための計画をしている。ただ、物価の上昇もあり、買い控えをしていらっしゃるお客さまも増えているので、そこは埋められないところもあるかなと。当社としては、今年は昨対を割らないぐらいの客数に戻っていただいたらと店の活性化を進めていく予定である。

質問 2 近年は物価上昇が続き、それに伴う賃金上昇への期待が高まっています。また、「年収の壁」の見直しをめぐる議論が活発化しています。これらが貴社・貴店、貴業界へ与えている影響、および 2025 年の物価と賃金、雇用の見通しを教えてください。

昨年も当社は 7 パーセントの賃上げをし、今年も 7 パーセント上げる。去年は、賃金が上がることによって、パートタイマーの方が、雇用保険から外れるか、社会保険に加入するかを選択をすることになり、結果として雇用保険から外れた方が多くなったので、労働時間を短くしていくということで、非常に営業が厳しくなった。採用をかけていかなければというところではあったが、賃上げをしたことによって、これは会社の都合だが、利益を取っていくのが厳しい状況で採用ができなかった。結局、辞めていく一方の状況である。そういう状況だが、当然、今年も 7 パーセントアップということで、賃上げをしていく。今、採用を進めているところで、来ていただけたらいいと思っている。

正社員については、新入社員を採用しているが、今年度は目標の半分しか採れなかったというのが現状である。賃金も上げているが、他の企業もおそらく上げているので、魅力があるところに行ってしまう。若者が採れない分、労働の年齢を上げるしかないというところで、昔は 60 歳の定年がだんだん 65 歳になり、基本的には 65 歳で満期定年と言っているが、実際のところ、そこから 70 歳、実は 70 歳から 75 歳までという形で、今、75 歳までが最終というように上げていっている。若者が採れない以上、既存のメンバーを頑張って引き上げていくという方向で、会社はしていく、せざるを得ない。

質問 3 厚生労働省の 2023 年の調査によると、栃木県の男女賃金格差が全国で最も大きいことが明らかになりました。貴社・貴店、貴業界での女性の労働環境に関する現状と展望を教えてください。

当社としては最初から格差がない企業であり、女性の管理職も非常に増えてきている。社長、それから部長、課長、店長で女性が増えてきている。正社員には資格制度があり、資格取得に努めれば、その成果に応じた賃金や役職に就くことができる。福利厚生もきちんとしていてと自負しているので、格差なく勤められる会社だと思っている。男性にも育児休職の取得を推進しており、男性の育児休職取得者は増えてきている。そのため、格差はないと断言してもいいかなと思っている。

質問 4 2024 年の夏から秋にかけて米不足、いわゆる「令和の米騒動」が発生しました。その後も、米価は以前と比べ高い水準を維持しています。このような中で売れ筋商品の変化や米以外の食品に代替する動きはみられましたか。現状と展望を教えてください。

お米は、一時、売り場から消えたぐらいの勢いでなくなってしまった。現状は入ってきてはいるが、売り場を見ると 10 キロがほぼない。5 キロで埋めている。5 キロも昔の 10 キロと同じぐらいの値段で本当に高い。食料品は昨年比 103 パーセントであり、どうしても食料品は生きていくために必要なために削れないというところで、お米の部門だけでは、昨年比 150 パーセントである。お米は高いとしても買っていて、その分、違うところで削っていらっしゃるのかなと。今後どうなっていくのかは分からないが、10 キロが入ってきたらいいなというところだが、なかなか入らない。5 キロで何とか埋め合わせているのが現状である。

流通業(小売業)(複合商業施設)

質問 1 2024 年の小山地域における貴社・貴店、貴業界の景気(売上等)の状況、および 2025 年の景気(売上等)の見通しを教えてください。

2024 年に関しては、小山店全体では前年より微増という形、101 パーセントで着地をしている。中身は業種によって好不調がかなり分かれている。全体では、前年度が大きくコロナ禍から回復した 1 年であったが、さらに人の動きが活発化したところもあった。残念ながらコロナ禍前には届いてはいないが、入館数も前年度から 3 パーセント程度アップした。コロナ前と比較すると、残念ながら 98 パーセントで、まだ戻ってはいない。

昨年に限っては、広域商圈のお客さまが非常に増えているという傾向が出ており、飲食店や喫茶店、土産店などが外からの流入によって恩恵を受けた。大きく変化したところとしては、飲食店で宴会のニーズが戻ってきたと思っており、昼夜問わず、アルコールの動きも戻ってきた印象である。

一方で、消費は、日常とハレの日等々で、かなりメリハリが強くなっているという印象を受けている。また、ニーズの変化が目まぐるしくなっていて、例えばクリスマスのような大型のモチベーション、1 つをとっても、ギフトの動き方等々も、年々変化が顕著にみられる。一言でいうと、従来どおりでは物が売れないという時代になっている。

昨年度は、全館の中で医療品と食料品が足を引っ張ったという結果であった。食料品自体は単価が非常に上がっているが、残念ながら傾向として、客数が戻ってこない。客数を分析すると、例えば週 3

回、利用していた方が2回に減り、客単価を取り切れていないというところもあって、全体的に苦労した状況である。

今年の見通しは、現時点ではいったん前年と同程度に計画をしている。ただ、物価と賃金のバランスによっては、これまで好調だった業種にも波及してくる可能性があるともみている。現時点でも、残念ながら空床がある。今はやはりいろいろな経費が上がっているのので、決して運営が楽な出店者ばかりではない。世の中の物価と賃金バランスが、どのようになっていくかによっては、さらに空床が出る可能性も否定できないと思っており、非常に危機感を感じて運営を続けている。

質問2 近年は物価上昇が続き、それに伴う賃金上昇への期待が高まっています。また、「年収の壁」の見直しをめぐる議論が活発化しています。これらが貴社・貴店、貴業界へ与えている影響、および2025年の物価と賃金、雇用の見通しを教えてください。

物価上昇が続いているが、都心と違って、地方の賃金水準はまだまだ厳しいのではと思っている。消費が意欲的に行われる段階までは達していないとみており、当社も含めて多くの企業で、まだまだ苦労が続くだろうと思っている。物価高先行という方向に行くと、消費マインドが落ちるので、消費者の生活防衛意識が強まっていく傾向になり、先ほど述べた、メリハリの消費がさらに強くなる。それが悪化してしまうようだと、これまで好調だったところにまで、いろいろな波及が行くだろうという懸念も持っている。

当社は、小さな規模でやっているのので、採用が激しく行われるということではなく、離職率はかなり低いと見ている。ここ数年では、ほぼ動きがない。パートタイムでは、賃金を5パーセント程度アップさせた。ベースアップを軸にやっていくことが、努力として必要だと思っている。世の中、色々ユニークな福利厚生もあるようなので、ある程度は揃っていると思っているが、そういったところも含めて働きやすい環境づくりをしていくことが、当社の課題であると感じている。

非正規では、隙間バイトのような働き方が広がってきていると思うが、今だと、若年層にとどまらず、30～40代ぐらいでも頻繁に利用されているという話もあり、働き方が非常に刻々と変化していると思う。われわれは、そこまで踏み込んだ体制ではやっていないが、そういう観点からも、定着型の雇用は、今も採用活動をやっているが、なかなか一辺倒ではいけないという印象を受けている。今後はそういったところまで踏み込んだ柔軟な体制が求められていくのではと思っている。

質問3 厚生労働省の2023年の調査によると、栃木県の男女賃金格差が全国で最も大きいことが明らかになりました。貴社・貴店、貴業界での女性の労働環境に関する現状と展望を教えてください。

当社の小山店の女性スタッフが働く割合は5割以上である。本社も含めた会社全体で女性従業員は4割である。職業柄、おそらく働きやすい職種なのかなと思う。特に営業職は、店の管理も含めて、非常に女性が活躍しやすく、業界的に見ても多いと思う。

男女賃金格差は、正確には把握していないが、結論から言うと、おそらくあるだろうと思う。理由としては、当社では、残念ながら経営陣の中に女性がおらず、会社全体の管理職でも、女性の比率がまだまだ低いからである。これまでの歩みの影響もあるが、ここ数年で改善はしてきており、少しずつ女性管理職が増えてきたが、現状では非常に課題な部分と感じている。

ここ数年で、徐々に取得者が増えてきたと思うが、特に子育て世代、仕事柄、脂が乗ってくるような方々が多くなる年代が働きやすい柔軟な労働環境や制度を構築するといった継続した努力が、これからも必要と思っている。ここは、われわれは非常に弱いかなと感じている。

質問 4 小山駅周辺の再開発に関して、貴社・貴店、貴業界の見通しや、何か取り組まれていることがあれば教えてください。

小山駅周辺の再開発に関しては、私個人の見解として、駅に元気があるという、街全体のイメージアップにもつながると思っており、駅前活性化という観点で非常に良いと思っている。市民の皆さんにとっても、そういったイメージは非常に誇らしく、かつ有意義なものではないかを感じる。旧市街地は少し空洞化などという話も出ているため、そういったところでも、新たな賑わいが出ていく一助になるのかなと感じている。われわれとしても、集客措置の1つとして期待しているところである。

様々な事例を踏まると、小山は栃木県の第2の都市であるため、少しコンベンション的な機能があってもよいのではないかと私自身は思っている。小山市に期待したいと思う。

取り組みとしては、われわれとしても、当然ながら、未来の新しい顧客をつくっていくことを、事業計画上でも重要な項目として取り組んでいる。少なからず、そういった情報発信やイベント企画に取り組んでいるつもりであるが、これまで以上に強化していかなければならない。世代別で見ると、30代、40代の子育てをされている方々が、もっと利用しやすくなっていく施設を目指したいと思っており、これまで以上に、その取り組みを強化していきたい。

小山商工会議所

質問 1 商工会議所から見た小山地域の景気とその見通し、および地元企業の経営課題について教えてください。特に、帝国データバンクの調査によると、2024年に倒産した栃木県内の企業は、170件で過去最多を更新しました。小山地域での企業倒産に関する状況を、他の近隣地域との比較を含め教えてください。

商工会議所では四半期に一度、景気の動向調査を行っている。中小企業が中心であり、直近では10月に実施し、12月に公表している。これらを基に回答する。

全体的に景況感は、前回と比べて企業全体でプラス、好転と感じた方が前回21.4パーセントから、3.6パーセント増加をしている。悪化、少し厳しくなったというマイナス評価をしている方が、前回21.4パーセントから、同じく3.6パーセント増加している。景気が良くなっていると感じている人、それと悪くなっていると感じている人が、ほぼ同じぐらい。景気が悪くなっているのは、原材料やエネルギーの高騰が大きく響いているのではないかと、ということである。

売上高を抽出すると、中小企業の今回のアンケートでは、前回と比べて売上が上がっているという方が8.1パーセント増加している。一方で、売上が下がっている方が、5.8パーセント減少している。全体的には、売上が増加傾向というのが見られるが、なかなか厳しい状況ということである。

実際、現場で小規模事業者の方の相談を受けていて、売上が増加しているという決算書を見ると、価格転嫁ができているところが売上の増加につながっているのかなと思っている。あくまでも相談している内容からだが、飲食店とかそういったものは、どちらかというと価格転嫁が進んでいるのかなと思っ

ている。一方で、個人の運送業や配達業は、なかなか価格転嫁ができていない。専門家の先生を入れて、価格転嫁の指導に入ったときに、飲食店は、例えば商品構成を変えたりして、サービスの向上とともに価格転嫁ができるので、お客さまの満足度向上にも少し寄与できるが、個人の運送業は、エネルギー、ガソリン代が上がった分を価格に転嫁できるかということ、本来やらなくてはならないところだが、仕事が減ってしまうとか、そういった危機感もあり、なかなかサービスの向上を先方に訴えられないので、価格の転嫁ができていないと感じている。

仕入れ単価については、前回より価格が下落した、仕入価格が下がったという方が 3.1 パーセントである。一方で、前回より仕入価格が上がったという方も 4.4 パーセント、減少はしているが、もともと仕入価格が高いという方が 85 パーセント程度いる。聞いている方の 85 パーセントが、仕入価格がずっと高騰し続けているという感覚を持っている。これは、飲食店の方から話を聞くと、弁当屋もそうだが、とにかくお米が高くなっているという話である。昨年から、電気料金も上がってきているので、そこら辺も影響していると思っている。

従業員の動向について、従業員が今、不足しているか、あとは従業員が過剰であるかを聞いている。不足しているという方は 39 パーセントから、4.9 パーセント減少している。やや過剰、従業員が余っているという方は、全体の 7.2 パーセントしかないので、商工会議所の景気動向からすると、継続して、慢性的な人手不足に陥っている。過剰というのは、ほとんどない状態である。

先週もセミナーをやっており、今の人手不足に対しては、なかなか入口への方策は見つからないが、出口の方策という形で、若く、今後、リーダーシップを取るような方に集まっていただいて、コミュニケーション能力のアップや、その職場間のスキルアップを勉強していただいて、その若い方たちがそのノウハウを自分の会社に持って帰っていただき、離職率を下げていく。今の従業員を辞めさせないような形でやっていく。人数は少なかったが、そのような感じで、商工会議所も人手不足に対しては、いろいろ方策を打っている状況である。

地域の経営課題については、今のアンケートからも出てきているが、やはり人手不足である。労働力の確保が難しくなっているので、どのように人手不足対策をするか、明確な答えはでていないが、まずは離職率を下げるところに重点を置いている。コストの上昇も、経営課題として捉えている。原材料の高騰、それと、ここ最近、ガソリン価格も上がってきており、そういった経費の状況が企業の経営を圧迫していると理解している。中小企業や小規模事業者で高齢の経営者が多くなってきており、後継者の問題も、顕著になってきている。納品や売上、経費、もしくは、資金繰りというのが目の前にあって、後継者問題はどうしても順番として後になりがちであるため、例えば 75 歳で融資を借りた方に、次の借り換えのときには後継者の部分も少し相談していきましようと思ひも含めて、毎月 1 回、栃木県事業継承・引継ぎ支援センターの専門員と回るといふようなことも行っている。

実際のところ、今、中小企業が、後継者がいないために倒産しているという数字が明確に上がっているかということ、そんなことはない。どちらかというと、市内の倒産の明確な数字は捉え切れていないが、商工会議所を倒産により脱会した会員の業種をみていくと、飲食店やサービス業の倒産が多いのではないかと考えている。実際、厳しい状況になってしまった経営者の話を聞くと、飲食店ではランチはお客さんが戻ってきたが、コロナ禍で、家飲みをする方が増えてきたため、夜の利益率の高いアルコールが出る機会のお客さまが戻ってこなかったため、厳しい状況になってしまったという話を聞いている。古河の商工会議所の方も飲食店の倒産があると指摘している。全体的に、倒産はどちらかというと飲

食店や小売店の倒産が多く、製造業とか、そういったものの倒産は、まだ少ないのかなという捉え方をしている。

質問 2 厚生労働省の 2023 年の調査によると、栃木県の男女賃金格差が全国で最も大きいことが明らかになりました。小山地域での女性の労働環境に関する現状と展望を教えてください。

商工会議所では正確なデータを取っていないが、栃木県の基本統計調査を読み解くと、栃木県の賃金格差の大きな要因は、栃木県では製造業が中心になっていて、なおかつ女性の管理職が少ないことであると理解している。その中で、小山市の労働人口の構成がどうなっているかという、国の 2021 年のデータに、小山市の従業員数が出ており、全体で 8 万 262 名が従業員として働いており、その中の 21 パーセントの 1746 名が製造業に勤めている。つまり小山市で働いている方の 5 人に 1 人が製造業であるため、小山市についても、製造業が多いことにより男女の賃金格差が大きいということが当てはまってくるのではないかと理解している。個人的には女性の管理職を増やすことが 1 つの方策であると考えている。今後、商工会議所でも啓蒙しながら、女性が活躍できる機会が、より多くのところで増えることで、賃金格差が減ってくるのではないかと理解している。

質問 3 昨年、商工会議所が「インフルエンサーテストマーケティング」を実施するに至った経緯や、結果、今後の展望について教えてください。

この事業は栃木県の補助金を使っている。栃木県の提案公募型に手を挙げて採択されている事業である。目的は、商工会議所でも販路開拓を中小企業の方に行っているが、今どうしても国内だけだと労働人口も含めて、人口減少の中で、消費能力が頭打ちになりつつあるので、国内の販売だけではなく、さらなる販売拡大を目指して、市場が大きい海外に向けての販路開拓を、これからやっていくと。ただ、小規模事業者が海外に出ましようといっても、ノウハウもコネクションもないので、その前段として、自分の商品をテストマーケティングしましょうという形になっている。

今の SNS、情報発信は、いろいろなところで影響があるので、日本人と結婚されている方や、日系 2 世の方のコネクションを利用しながら、その国のインフルエンサーに、商品が自国に合っているかとか、実際その商品をその国に売った場合、こういった反応があるかを、テストマーケティングするという形で、現在進めている。

この事業は、よろず支援拠点やジェトロ栃木の方からの協力を得ながら、去年の 6 月にスタートしている。まず、いろいろな国にリクエストをして、インフルエンサーの質、その国の状況などで、商品が合うかどうか鑑みながら、インフルエンサーを選定した。アメリカ、台湾、タイ、ドイツ、フランスとベトナムの 6 カ国、8 人のインフルエンサーに、12 月まで商品の情報提供をしてもらった。商品を海外に出したいという企業を募集し、選定委員会を開いて、9 個の品目(加工食品が 6 品目、酒が 1 品目、生活雑貨が 2 品目)とした。今アンケートを採って、それを回収している。この 9 品目の企業には、2 月に集まっていたいただいて、その国にどんな感じで対応できるか、海外販路するときにはこんなところが必要ですよとか、そこら辺をフィードバックすることを、2 月 17 日に行う予定になっている。実際やってみようという場合には、商工会議所が海外販路の支援を行う形で進めている。行った感じでは、例えば、通常、ドレッシングはサラダにかけるといったイメージがあるが、国によってはスープの中に入れるとか、日本人とは違う使い方をしているといった話があり、どんな報告があるか、楽しみにしている状況である。

質問 4 小山駅周辺の再開発に関して、商工会議所としての見通しや、何か取り組まれていることがあれば教えてください。

小山駅西の再開発については、商工会議所では、最終的には総会で決定するが、今は、まちづくり事業の一環として、計画されている開発事業に全面的に協力、支援を行っていく。官民連携を取りながら、中心市街地の活性化を推進していくという話になっている。今日話ができるところは、事業計画に協力していくという程度でしかないが、小山市の顔が、駅周辺という形になっているので、いろいろな意味で、活性化にとって必要だと思っており、できる限り、協力をしていきたいと思っている。

小笠原教授のコメント

世界的なインフレによる経済の混乱や国内でのコメ価格の急騰、一方で 2020 年以来続いてきたコロナ禍からの経済的な回復や、観光の復活によるインバウンドの急増など、企業の皆様の地域的な課題や希望は多数あると理解している。更には人口減や少子高齢化の問題なども北関東の経済的な影響は大変大きいものと今日のヒアリングを伺って強く感じた。各企業がその現実にも苦悩する中で地域社会や特に学生との認識のミスマッチが進んでいるのではという心配も浮かんでくるところがあり、今後の課題として認識したところである。

若者や女性の地方から大都市への流出などの社会課題は依然として深刻であり、製造現場や商業空間に携わる労働力を恒常的に確保し続けるための地域的な改革もダイナミックに取り組んでゆく必要がある。

人材の研修や教育についてもこれからは地域的に手広く取り組まねばいけないものと感じており、大学でもコロナ禍を経て人材の枯渇感が伝わり、東京から直接に学生を求める大企業の動きもある中で、今後どのように対処してゆくかは地域全体の課題として理解を深めるべきであろう。大企業による急激な賃上げや女性の労働環境の改善や望む職種を充実させてゆく中で、北関東が安易に地域や社会の魅力を訴えるなどしても目ぼしい成果には繋がらないであろう。

外国人労働者の存在も日本の国力を維持してゆく前提で働き続けてもらえるものであり、更には社会的に外国人労働者の位置づけをどうしてゆくのか、地域内更には国家的な観点で適切に議論をしてゆくことこそがこの問題の解決となる。

少子高齢化による人口減少が地域に徐々にダメージを与えていることについて複数の指摘があり、商業、サービス業などの足腰が弱まってゆくことでの地域の維持についても様々なストーリーを想定することが出来、今後の課題として受け止めてゆく必要があらう。

大学も社会的な状況の変化は理解しており、教育内容について変化や進化を意識した改革を進めている。その点では白鷗大学で学ぶ学生が地元の産業や仕事について興味を持ち長く地域産業を支える側として就職してゆけるような大きな変化が求められてゆくものと考えている。地域で経済活動続ける企業の皆様に諸解決に向け動く方策や助言を提供できれば大学としては喜ばしいことで、今回の参加の企業の皆様との交流の中で、白鷗大学としてもビジネス開発研究所更には経営学部、大学院経営学研究科として支援できる課題やテーマがあれば是非とも協力をしてゆきたい。

今回当研究所のヒアリング更にはアンケート調査にご参加ご回答いただいた多くの企業の皆様には大変感謝いたします。

5. まとめ

最近の日本経済の動きを GDP 速報(2024 年 10-12 月期・2 次速報(2024(令和 7)年 3 月 11 日公表))でみると、2024 年の実質 GDP 成長率(2015 年暦年連鎖価格)は前年比 0.1%増であり、名目 GDP 成長率は前年比 3.0%増となった。名目 GDP は 609.4 兆円となり、年間の名目 GDP としてはじめて 600 兆円を上回った。

こうした状況のなか 2024 年 11 月から 12 月にかけて実施した「小山市景気動向アンケート調査(2024 度第 2 回)」の結果は、足元の物価高と賃金上昇への期待、資源・エネルギー高が影響したことにより、全体として厳しい結果となった。「販売価格見通し(質問 12)」で示されたように、物価の持続的な上昇が観察された。「雇用見通し(質問 13)」からは、人手不足が地域全体の課題であることが示唆されている。

2025 年 2 月に実施したヒアリング調査の結果をみると、景気の現状については、横ばい、微増との声が多かった。2024 年度は、新型コロナウイルス禍からの回復がみられた 2023 年度に続いて、コロナ禍前の水準には達しないものの、来客数や広域商圈からの客が増えているとの声もあった。ただし、景気が良くなっていると回答をした企業でもそれは自社での状況であり業界全体では厳しいとの声や、現状は良いが今後の見通しとしては不透明である、あるいは厳しいとの声もあった。今後の見通しとしては、企業・業界によって、不透明、厳しい、期待できる、変わらないと様々な声があった。

物価上昇に伴い賃金上昇への期待が高まる中、多くの企業が賃上げを採用や離職への対策としても重要な要因としており、昨年に引き続き賃上げを実施しているとの声が多く見られた。また、大部分の企業が人手不足を主要な課題と捉え、賃上げに加えて、労働条件の改善や福利厚生の実施など、様々な取り組みを進めていることがうかがえた。

厚生労働省が2023年の「賃金構造基本統計」に基づき男女間の賃金格差を調べた結果、栃木県が全国で最も大きいことが明らかとなった。ヒアリング調査では、女性の労働環境に関する現状と展望についての質問を行った。業界によって状況は異なるものの、各社が女性の労働環境に対して検討や配慮を進めていることがうかがえた。栃木県は、本県が製造業中心で、女性の管理職が少なく勤続年数も短いことなどを男女の賃金格差の要因と分析している。本調査においても同様の見解が示され、製造業で女性の管理職が少ない理由としては仕事内容とその結果として女性の割合が低いことが挙げられるとの回答を得た。

2025 年 1 月 20 日にドナルド・トランプ氏がアメリカ大統領に就任した。「米国第一主義」を掲げ、特に関税政策は世界経済に対する大きなリスクとなっている。輸出企業を中心に日本経済への影響は避けられず、地域経済への波及が懸念される。社会・経済の不確実性が増す中で、慎重な経営判断が求められる状況であるだろう。

(参考資料)

i. 小山市景気動向アンケート調査票(2024 年度第 2 回)

小山市景気動向アンケート調査 調査票(2024 年度第 2 回)

【フェースシート】

小山市経済動向実態調査以外の目的には一切使用いたしませんので、下記の項目にご記入いただきますようお願い申し上げます。

1. 貴店(貴社)の主とする業種(小山市にある事業所(店舗)で取り扱っている業種)は何ですか。最もあてはまるものを一つ選んで○をつけてください。
① 流通業(小売業) ② 製造業 ③ 金融・保険業 ④ 運輸業 ⑤ ホテル・旅館業
⑥ 飲食業 ⑦ 通信・放送業 ⑧ 不動産・住宅業 ⑨ サービス業 ⑩ 印刷業
⑪ その他()
2. 貴店(貴社)の従業者数(パート・アルバイトを含む)(小山市の事業所(店舗)における従業者)について、当てはまるものを一つ選んで○をつけてください。
① 1~4 人 ② 5~9 人 ③ 10~19 人 ④ 20~29 人
⑤ 30~49 人 ⑥ 50~99 人 ⑦ 100 人以上 ⑧ 不明
3. 貴店(貴社)の年間売上げ(小山市の事業所(店舗)における売上げ)について、当てはまるものを一つ選んで○をつけてください。
① 3000 万円未満 ② 3000 万円~1 億円未満 ③ 1 億円~5 億円未満
④ 5 億円~10 億円未満 ⑤ 10 億円以上 ⑥ 不明
4. 貴店(貴社)の小山市の店舗(事業所)における売上げのうち、小山市内の企業、消費者からの需要の割合はおよそどのくらいですか。当てはまるものを一つ選んで○をつけてください。
① 80~100% ② 60~79% ③ 40~59% ④ 20~39% ⑤ 0~19% ⑥ 不明
5. 調査の回答に関する連絡先(社判等でも差支えございません)

貴店(貴社)のお名前:

ご担当者名:

ご住所:

電話番号:

E-mail:

お忙しいところご協力ありがとうございます。次ページ以降の調査にご回答いただきました方には、次回調査時に今回の調査結果とともに、些少なからずクオカード(1000 円)をお送りいたします。

「小山市経済動向実態調査」

委託元 小山市産業観光部商業観光課

調査受託 白鷗大学ビジネス開発研究所

電話:0285-22-1111(大学・代表)

Fax:0285-20-8157

調査担当(西谷、高木、八尾、櫻庭)

【質問項目】

2024 年 11 月現在の状況でお答え下さい。1.から 24.(6 ページ目)までご回答のほどよろしくお願い申し上げます。

1. 現在の小山市の景気についての質問です。あなたの日々の仕事やお客様の様子からみて 2024 年下半年(7～12 月期)の景気は良いと思いますか、悪いと思いますか。もっとも適当と思われるものを一つ選んで○をつけてください。(水準)

- ① 良い ② やや良い ③ どちらともいえない ④ やや悪い ⑤ 悪い

2. 1.のご回答の理由として、どのような点に着目されましたか。もっとも適当と思われるものを一つ選んで○をつけてください。「その他」の場合は、その理由を()内に記入して下さい。

- ① 小山市の人出の状況 ② お客様や取引先の様子(購買態度など)
③ 物価の動き ④ 雇用の状況 ⑤ 周辺地域の様子
⑥ その他()

3. 2.の回答内容について具体的に説明してください。

4. 小山市の景気の先行きについての質問です。あなたの日々の仕事やお客様の様子からみて、2025 年上半年(1～6 月期)の景気は、2024 年下半年(7～12 月期)と比べて良くなると思いますか、悪くなると思いますか。もっとも適当と思われるものを一つ選んで○をつけてください。(将来の方向)

- ① 良くなる ② やや良くなる ③ 変わらない ④ やや悪くなる ⑤ 悪くなる

5. 4.の回答内容について具体的に説明してください。

6. 貴店(貴社)の売上げ等からみて、貴業界の小山市における 2024 年下半年(7~12 月期)の需要は季節的な要因を除いて、2024 年上半年(1~6 月期)にくらべて売上金額で増加したと思いますか。もっとも適当と思われるものを一つ選んで○をつけてください。

- ① 増加した ② やや増加した ③ 変わらない ④ やや減少した ⑤ 減少した

7. 6.でそのように回答された理由として、もっとも適当と思われるものを一つ選んで○をつけてください。家計消費向け取引(B to C)を行っていない場合は「家計消費向け取引(B to C)を行っていない」に○をつけてください。「その他」の場合は、その理由を()内に記入して下さい。

【家計消費向け取引(B to C)の場合】

- ① 来客数の動き ② 販売量の動き ③ 客単価の動き ④ 販売価格の動き
⑤ お客様の様子 ⑥ 競争相手の様子 ⑦ 家計消費向け取引(B to C)を行っていない
⑧ その他()

8. 6.でそのように回答された理由として、もっとも適当と思われるものを一つ選んで○をつけてください。企業向け取引(B to B)を行っていない場合は、「企業向け取引(B to B)を行っていない」に○をつけてください。「その他」の場合は、その理由を()内に記入して下さい。

【企業向け取引(B to B)の場合】

- ① 受注量や販売量の動き ② 受注価格や販売価格の動き ③ 取引先の様子
④ 競争相手の様子 ⑤ 企業向け取引(B to B)を行っていない
⑥ その他()

9. 7.、8.の回答内容について具体的に説明してください。

10. 貴店(貴社)の売上げの動き等からみて、貴業界の小山市における 2025 年上半年(1~6 月期)の売上高(生産高)の見通しをお伺いします。2024 年下半年(7~12 月期)と比べて、季節的な要因を除いて、2025 年上半年(1~6 月期)の売上高(生産高)は増加すると思いますか。もっとも適当と思われるものを一つ選んで○をつけてください。(売上高の先行き)

- ① 増加する ② やや増加する ③ 変わらない ④ やや減少する ⑤ 減少する

11. 10.でそのように回答した理由を教えてください。

12. 貴店(貴社)の販売価格の動き等からみて、貴業界の小山市における 2025 年上半期(1～6 月期)の 販売価格の見通しをお伺いします。2024 年下半年期(7～12 月期)と比べて、2025 年上半期(1～6 月期)の販売価格はどうなると思いますか。もっとも適当と思われるものを一つ選んで○をつけてください。(価格見通し)

- ① 上昇する ② やや上昇する ③ 変わらない ④ やや低下する ⑤ 低下する

13. 貴店(貴社)の雇用(従業員)の状況等からみて、貴業界の小山市における 2025 年上半期(1～6 月期)の 雇用状況の見通しをお伺いします。2024 年下半年期(7～12 月期)と比べて、2025 年上半期(1～6 月期)の雇用状況はどうなると思いますか。従業員が不足しますか、過剰になりますか。もっとも適当と思われるものを一つ選んで○をつけてください。(雇用見通し)

- ① 不足する ② やや不足する ③ 横ばい ④ やや過剰となる ⑤ 過剰となる

14. 貴店(貴社)あるいは貴業界における 資金繰りの状況をお伺いします。貴店(貴社)の 2024 年下半年期(7～12 月期)における資金繰りは、2024 年上半期(1～6 月期)にくらべて改善しましたか、悪化しましたか。もっとも適当と思われるものを一つ選んで○をつけてください。

- ① 改善した ② やや改善した ③ どちらともいえない ④ やや悪化した ⑤ 悪化した

15. 14.でそのように回答した理由をあげてください。あてはまるものすべてに○をつけてください(複数回答可)。「その他」の場合は、その理由を()内に記入して下さい。

- ① 売上高の変化 ② 設備資金需要の変化 ③ 仕入れ価格、原材料・燃料価格の変化
④ 人件費の変化 ⑤ 金融機関の貸出態度の変化 ⑥ 金融政策、金利の変化
⑦ その他()

16. 貴店(貴社)における 2024 年度の主な従業員の 賃金等の状況をお伺いします。あてはまるものすべてに○をつけてください(複数回答可)。「その他」の場合は、その理由を()内に記入して下さい。

- ① ベースアップを実施 ② ボーナスの実施 ③ 定期昇給を実施 ④ ボーナスの増額
⑤ ボーナス以外の手当の増額 ⑥ 定期給与・ボーナス等の変更なし ⑦ 定期給与の引下げ
⑧ ボーナスの減額 ⑨ ボーナス以外の手当の減額
⑩ その他()

17. 16. でそのように回答した具体的内容・理由を記入してください。

〔最低賃金に関する質問〕

栃木県最低賃金が 1004 円に改定され、2024 年 10 月 1 日から発効されました。2024 年度の引き上げ額は 50 円と過去最大の引き上げになりました。また、2024 年 10 月 15 日公示の衆議院選挙でも、各政党が 2020 年代に最低賃金の全国加重平均を 1500 円に引き上げることを選挙公約として掲げています。このような背景を踏まえ、最低賃金に関して以下の質問に回答してください。

18. 昨今の最低賃金の引上げに対処するために経営面で何らかの取り組みがありましたか。あてはまるものすべてに○をつけてください(複数回答可)。取り組みがなかった場合は「取り組みはない」を選択してください。「その他」の場合は、その理由を()内に記入して下さい。

- ① 製品・サービス価格の引き上げ ② 製品・サービスの質の向上や新製品・新サービスの開発
- ③ 人員配置や作業方法の改善による業務効率化 ④ 教育・訓練を充実させた ⑤ 教育・訓練を抑制した
- ⑥ 労働力節約のための設備の導入・拡大 ⑦ 設備投資の抑制 ⑧ 人件費以外のコスト削減
- ⑨ 都道府県の最低賃金の格差を考慮した事務所の移転や展開 ⑩ 取り組みはない ⑪ 分からない
- ⑫ その他()

19. 昨今の最低賃金の引上げに対処するために雇用・賃金面で何らかの取り組みがありましたか。あてはまるものすべてに○をつけてください(複数回答可)。取り組みがなかった場合は「取り組みはない」を選択してください。「その他」の場合は、その理由を()内に記入して下さい。

- ① 正社員の賃金を引き上げた ② 非正社員の賃金を引き上げた ③ 給与体系の見直しを行った
- ④ 従業員の新規採用を抑制した ⑤ 従業員の新規採用の重点を非正社員から正社員に切り替え
- ⑥ 派遣労働者等外部人材の活用 ⑦ 労働時間の短縮
- ⑧ 年収を抑えるために労働時間を減らす従業員に対応した採用の増加 ⑨ 福利厚生費用の削減
- ⑩ 取り組みはない ⑪ 分からない
- ⑫ その他()

20. 昨今の最低賃金の上昇傾向に関してご意見がありましたら記載してください。

〔社会保険適用拡大に関する質問〕

社会保険適用拡大とは、これまで社会保険が適用されていなかった企業や労働者が、新たに社会保険の加入対象に含まれることであり、近年、段階的に加入対象が拡大されてきました。2024 年 10 月から従業員数 51 人以上 100 人以下の企業でも、一定の条件を満たす短時間労働者に社会保険の加入が義務付けられました。社会保険適用拡大に関して以下の質問に回答してください。

21. 貴店(貴社)の社会保険に関する状況で、もっとも適当と思われるものを一つ選んで○をつけてください。

- ① 社会保険の適用事務所であり、短時間労働者を雇用している
- ② 社会保険の適用事務所であるが、短時間労働者を雇用していない
- ③ 社会保険の適用事務所でない ④ 分からない

22. 21.で①と回答した方にお伺いします。短時間労働者に対する社会保険適用拡大に対応するために、雇用管理上、何らかの見直しを行いましたか。もっとも適当と思われるものを一つ選んで○をつけてください。

- ① 見直しを行った(行う) ② 見直しを行わなかった(行わない) ③ 見直しを行うか未定 ④ 分からない

23. 22.で①と回答した方にお伺いします。どのような見直しを行いましたか(行いますか)。あてはまるものすべてに○をつけてください(複数回答可)。

(A) 適用推進のため

- ① 対象者の労働時間を延長 ② 対象者を正社員に転換
- ③ 新規求人にあたり、労働時間を延長 ④ 新規求人にあたり、できるだけ正社員を採用

(B) 適用回避のため

- ⑤ 対象者の労働時間を短縮 ⑥ 対象者の月額賃金の設定を引き下げ ⑦ 新規求人にあたり、所定労働時間を短縮 ⑧ 新規採用にあたり、月額賃金の設定を引き下げ ⑨ 新規採用にあたり、採用見込み期間を 2 ヶ月未満に抑制
- ⑩ できるだけ、(適用外の)学生を活用 ⑪ できるだけ、70 歳以上の高齢者を活用
- ⑫ 短時間労働者の仕事を、派遣労働者や業務委託に切換え
- ⑬ 短時間労働者の仕事を、省力化(機械化・自動化等) ⑭ 短時間労働者の仕事を、廃止・削減
- ⑮ その他()

24. 社会保険適用拡大についてご意見がありましたら記載してください。

質問は以上です。ご協力ありがとうございました。

ii. 小山市景気動向アンケート調査(2024 年度第 2 回)の回答一覧

選択回答 質問 1～14

No	質問 1	質問 2	質問 4	質問 6	質問 7	質問 8	質問 10	質問 12	質問 13	質問 14
1	3	2	3	2	7	1	3	4	2	2
2	3	5	3	3	7	1	3	2	3	2
3	3		4	4	2	1	4	4	3	3
4	3	2	4	3	7	2	3	3	3	5
5	3	1	3	2	3	2	2	2	3	3
6	3	5	3	3	3		3	3	3	3
7	3	2	3	3	7	1	3	3	3	3
8	4	3	4	3	2	1	2	3	3	2
9	3	4	3	3			3	3	2	2
10	3	2	4	1	1	5	3	2	2	2
11	3	3	4	3	1	1	4	2	2	3
12	4	3	3	4	7	1	4	3	4	4
13	5	4	2	5	7	3	2	3	3	5
14	3	2	3	4	2	5	3	3	3	4
15	3	2	3	3	1	5	4	3	2	3
16	3	5	2	3	5	3	3	2	3	3
17	2	1	3	2	4	2	3	1	3	3
18	3	2	4	3	7	1	3	4	1	3
19	3	5	2	3	2	1	3	2	2	1
20	3	2	3	4	2	1	3	3	2	3
21	3	2	3	4	7	3	2	2	3	3
22	2	1,5	2	4	6	3	3	2	2	3
23	3		3	3	7	1	3	3	3	3
24	3	2	4	4	3, 4	2, 3	4	4	3	5
25	3	2,5	2	3	4	2	3	2	2	3
26	2	2	2	2	3	3	2	2	1	3
27	3	2	3	3	2	1	3	3	3	2
28	4	2	3	3	7	1	3	3	1	5
29	4	3	3	4	1	5		3	3	3
30	4	2, 3	4	3	5	3	3	2	2	3
31	3	3	3	3	1, 3	2	3	2	2	4
32	4	1	3	3	1	1	3	3	3	3

33	3	3	3	3	4	2	3	3	1	3
34	4	3	3	3	1	5	3	3	3	4
35	3	3	4	3	1	5	3	3	2	4
36	4	2	3	3	2, 5	1	2	3	1	4
37	3	1	4	2	2	1	3	3	2	2
38	2	2	4	3	7	3	3	2	3	2
39	3	2, 3	4	4	2	5	4	2	1	3

選択回答 質問 15～23

No	質問 15	質問 16	質問 18	質問 19	質問 21	質問 22	質問 23
1	1	1, 2, 3, 4	8	1	4		
2	7	2, 3	1	2			
3		4	1	2			
4	3, 4	1	8	1, 2	1	3	
5	4, 5	2, 3	8	10	1	3	1
6	4	1, 4, 7			1	1	2, 4
7	1, 3, 4	1, 3, 4	8	1	2		
8	7	2, 3	3, 8	1, 2	1	3	
9	1, 4		3, 8	10	3		
10	1	3, 4	3, 8	1, 12			
11	1, 2, 3, 4	1, 2, 3, 4	3	1, 2, 3	1	4	
12	1, 2	1, 2, 3, 4	10	2	1	2	
13	1, 4, 5	2	10	2			
14	1	10	10		2		
15	1, 3, 4	1, 2, 3	3, 8	10	1	3	
16	6	1, 2, 3	4	1	1	3	
17	1, 3, 4	1, 3, 4, 5	3, 6	1, 3	2	2	
18	3	1, 2, 3, 4	10	1, 2	2	4	
19	7	2, 3, 4	1, 2, 3, 4, 6, 8	1, 2, 6, 7, 8	1	1	1, 2
20	3	1, 2, 3	10	2, 3, 7	1	3	4, 13
21		1	1	1, 2, 9	1		
22	1, 3	6	10	10	2		
23		1, 2, 3	3, 8	3	4		
24	5, 6	1, 10	8		1	3	
25		1, 2, 4	3	10	1	1	5
26	6	2	11	11			
27	1	5	1, 8	2	3		
28	1, 5, 6	2, 6	10	10	2		
29	2, 3	1, 5	3, 4	2	2		
30	2, 6	1	1, 2, 3, 4	7	1	4	
31	3, 4	1	4, 8	1, 2, 4			
32	1	1	8	1, 7	3		
33	3, 5	1	1, 3	2, 5	1	1	5, 11
34	7	10	8		3		

35	3, 4	1	10	12	1	1	1
36	1, 3, 4	2, 3	2, 7, 8	1	2		
37	1	1, 2	12	1	2		
38	7	2, 3	1, 2	1	2		
39		1, 2, 3, 5	1, 4	1, 2, 7	1	2	

記述回答 質問 1～3

No	質問 1	質問 2	質問 3
1	3	2	会社の業績は良いのですが、他の同業者等の話を聞くと良くないらしいので、どちらともいえない。
2	3	5	
3	3		
4	3	2	
5	3	1	
6	3	5	
7	3	2	物流的に大きな増減がない。
8	4	3	
9	3	4	労働者不足
10	3	2	小山市の企業・団体利用の売上減が、県外(主に関東)の企業利用により増加となったため。
11	3	3	物価高に対する賃金上昇追いつかず節約志向が強い
12	4	3	物価・諸材料の高騰、2024 年問題による運送費増のため
13	5	4	新規受注もとりにくい、既存派遣先も人員を増やす所が少ない
14	3	2	
15	3	2	障害福祉サービスを利用する方の数がここ数年一定であるため
16	3	5	
17	2	1	流入人口が増えている印象、外国人なども含む
18	3	2	伸びている企業もあれば、そうでない企業もある為
19	3	5	物価高や地政学的リスクの高まる中での状況では、景気全体の方向性が定まりにくく、周辺地域の様子を見ながら判断するので、良い方向に動いてほしいが、どちらともいえない状況。
20	3	2	お客様数は増加しても客単価が上がらないため。
21	3	2	
22	2	5	ハーヴェストやイオンはいつも活気があるように見える。
23	3		
24	3	2	飲食業において、ランチ等昼間は良いが、夜、アルコールの売上げが良くない。
25	3	2	
26	2	2	市内の設備需要及び業況等より
27	3	2	
28	4	2	仕事の件数が減っている
29	4	3	コロナ禍以降の 1 年数か月はおかげ様で来店いただくお客様の数も多く、忙しく過ごして参りました。この 9 月半ば頃からお客様の動きが良くない傾向にあります。物価高が長く続いているため、お客様の動向にもかなり影響が出てきてい

			ると感じます。9, 10, 11 月は祝日の三連休が多く、行楽地などは賑わっている反面、街中の飲食店は決して良いとは言えません。
30	4	2, 3	物価上昇からお客様の収益が圧迫しており、お客様の設備投資などの動きが鈍化している。
31	3	3	食品は良いが、住余が悪い。物価が上がっている。必要なものは買うが、がまんできるものは買わない。
32	4	1	来場者数が約 10%減(200 人/月)
33	3	3	電気、燃費、ガス代の高価化
34	4	3	食品を含め全ての商品が値上がりしている。これに対応して国は補助金などで賃上げ枠を設けて従業員の賃上げを促している。しかし、企業はさらに値上げをしなくてはならず、いわゆるイタチゴッコである。ガソリンの値上げ幅を低くするため国も補助金を出して頑張っているが、以前(コロナ禍)とくらべると良くなっているとは思えない。
35	3	3	原材料等上がってきている
36	4	2	特定のお客様以外は仕事がうすく動きが悪い
37	3	1	円安で輸入品が上がり、気候変動により農作物・海産物も値上がりし、生活必需品のほとんどが上がっている中でそれに見合っ賃金が上がっていないため
38	2	2	工場設備の投資がある
39	3	2, 3	賃上げと物価高騰の中では先行き不透明、決して個人消費が上がっているとは思えない

記述回答 質問 4、5

No	質問 4	質問 6
1	3	良くなる理由も悪くなる理由も特にないので変わらないと思います。
2	3	
3	4	
4	4	原材料の値上げ
5	3	
6	3	
7	3	情報なし
8	4	
9	3	
10	4	物価高による消費の低迷。
11	4	食品が厳しくなる見込み
12	3	上記、コストUPの改善がなされないと考えるため
13	2	自動車関連、建機関連が持ち直してくればよくなるだろう(期待をこめて)
14	3	当面円安傾向
15	3	3-2と同じ回答
16	2	
17	3	コロナのリバウンドと物価上昇で±0
18	4	企業数、従業員数、製品出荷額が下がっている為。
19	2	上記のリスクが減少することを期待して。
20	3	良くなる要素も悪くなる要素もない
21	3	
22	2	希望です。
23	3	
24	4	国内外の政治状況も不安定で、為替も不安定、物価高で節約モードで消費が悪くなる。
25	2	
26	2	一定の淘汰はあるものの、全体感としては右肩上がりの推移を見込む。3月決算先が多く納税後、設備需要等の加速を見込む。
27	3	
28	3	希望としては良くなって欲しいが、変化はないと思われる
29	3	物価高対策、電気、ガス料金高東医体する補助があまりにも短期間で小規模限定的すぎるから。
30	4	お客様の動向を見ていると、売上減少傾向の動きがあるため、貸し出しなど鈍化している。
31	3	103万のかべがなくなってもすぐには変わらないと思う。
32	3	
33	3	物価、経費の高騰がくるため

34	3	先が見えてこないなので、変わらないと思う。
35	4	状況による
36	3	現時点では 25 上期につながる情報がほとんどない
37	4	年明けにはアメリカ大統領がトランプ氏に変わり輸入品に関税をかけてくる為、日本の輸出産業も景気が悪くなる
38	4	受注動向、来期予算案がすくない
39	4	先行しているのが物価のほうで、また政治的不安定でのマクロ経済から影響もある

記述回答 質問 6～9

No	質問 6	質問 7	質問 8	質問 9
1	2	7	1	上期は例年通り設備工事を行ったため、生産量が減るため。
2	3	7	1	
3	4	2	1	
4	3	7	2	無駄な出費をなくすため、最低ロットでの注文になると思う。
5	2	3	2	
6	3	3		
7	3	7	1	情報なし
8	3	2	1	
9	3			
10	1	1	5	下期は飲食の機会が増える為
11	3	1	1	駅乗降に対して入館前年比が良くない
12	4	7	1	受注量減に伴い、生産高減は加えて、材料費等各コスト増により売上高減
13	5	7	3	人員が増えない
14	4	2	5	
15	3	1	5	
16	3	5	3	
17	2	4	2	仕入れ価格増、金、プラチナの価格増や円安の影響
18	3	7	1	前年に比べて変わりが無いから。
19	3	2	1	物流等の影響も受け、在庫遅れが改善されず、受注量に左右されず一定量の在庫が続く為。
20	4	2	1	
21	4	7	3	ビジネスマン向け外食産業の活気が落ちている様に感じられる。
22	4	6	3	
23	3	7	1	
24	4	3, 4	2, 3	説明できない
25	3	4	2	
26	2	3	3	個人向けローンの申請額等から、客単価は上昇傾向。 各社の差は拡大しているが、好調な企業は景気上昇と感じる。
27	3	2	1	
28	3	7	1	売上げ額の推移から判断して
29	4	1	5	常連客のお客やグループ団体のお客の足取りが良くない。
30	3	5	3	金利上昇負担がお客様の経営を圧迫し、積極的な借入需要が幻想していることがある。
31	3	1, 3	2	客数は減っている。が、客単価は上がっている→物価高

32	3	1	1	約 10%減少している。
33	3	4	2	物価、人件費の高さ
34	3	1	5	既存顧客がほぼ一定化しているが、新規顧客が増えていない
35	3	1	5	特になし
36	3	2, 5	1	24 年上半期と下半期を比べてほぼ横ばいであった
37	2	2	1	
38	3	7	3	工場の稼働はあるが、仕入れと売値の差があり利益の確保が難しい
39	4	2	5	

記述回答 質問 10、11

No	質問 10	質問 11
1	3	受注量が同じのため
2	3	
3	4	
4	3	
5	2	
6	3	
7	3	情報なし
8	2	新規顧客の増加
9	3	
10	3	小山市内において、特に大きなイベントがない為
11	4	5と同様(&物価指数)
12	4	橋梁を主として、受注確保に難航しており、山積が低い為
13	2	例年の動きでは増加する(春先以降)
14	3	
15	4	原油価格、物価高による影響が大きい
16	3	
17	3	5の通り
18	3	毎年そこまで変化がない為
19	3	物流が物価高に対して賃金上昇が適性されればよい方向へ向かうが、中小企業中心に賃金上昇が難しい状況もある為。
20	3	
21	2	単価の上昇を起因とする売上高の増加、そのため利益増につながるものではないが・
22	3	
23	3	
24	4	5の回答と同じ理由
25	3	
26	2	大小はあるものの、例年増加傾向にあることから。
27	3	
28	3	特に変更等の連絡はない為
29		電気、ガス料金の補助も物価高対策も一時的なものだから。
30	3	融資による収益が落ち込むものの、手数料収入がやや増加しており、相対で大きな変化はないものとする。
31	3	5で答えたのと同じ
32	3	

33	3	2024 年の働き方の改革の高上り
34	3	物価が賃金より上昇率が上回っているため、新たに出費をしてチャレンジしようとする人は全くではないにしてもほぼ横ばいと思う。
35	3	景気悪化予想
36	2	多少期待をこめてと 1～3 月が比較的仕事量が増える傾向があるため
37	3	小山市ではインバウンドの恩恵もなく、売上げの増の要因がみあたらない。
38	3	景気の動向、自動車産業の景気がよくない
39	4	賃上げが中小零細には未だ浸透していない

記述回答 質問 14、15

No	問 14	問 15	問 15 ⑦その他
1	2	1	
2	2	7	支払い条件の改善
3	3		
4	5	3, 4	
5	3	4, 5	
6	3	4	
7	3	1, 3, 4	
8	2	7	経費削減
9	2	1, 4	
10	2	1	
11	3	1, 2, 3, 4	
12	4	1, 2	
13	5	1, 4, 5	
14	4	1	
15	3	1, 3, 4	
16	3	6	
17	3	1, 3, 4	
18	3	3	
19	1	7	在庫の圧縮等
20	3	3	
21	3		
22	3	1, 3	
23	3		
24	5	5, 6	
25	3		
26	3	6	
27	2	1	
28	5	1, 5, 6	
29	3	2, 3	

30	3	2, 6	
31	4	3, 4	
32	3	1	
33	3	3, 5	
34	4	7	既存顧客へのサービス費の向上(売上を守るため)させている。
35	4	3, 4	
36	4	1, 3, 4	
37	2	1	
38	2	7	支払いサイトが短くなった
39	3		

記述回答 質問 16、17

No	質問 16	問 16⑦その他	質問 17
1	1, 2, 3, 4		ボーナスについては業績連動としている。ベースアップは情勢をふまえ行った。
2	2, 3		
3	4		
4	1		
5	2, 3		
6	1, 4, 7		
7	1, 3, 4		親会社の業績が好調のため
8	2, 3		
9			
10	3, 4		物価上昇に見合う賃金の支給を検討した為
11	1, 2, 3, 4		世の流れ
12	1, 2, 3, 4		・税法上優遇を受けるための賃上 3%実施 ・物価上昇見合分として、定期昇給実施
13	2		状況は厳しいがモチベーション維持の為ボーナス支給
14	10	特に変化なし	
15	1, 2, 3		給与規定にあるため
16	1, 2, 3		従業員の確保、モチベーション維持
17	1, 3, 4, 5		手取り減に対抗できる手段の一つとして
18	1, 2, 3, 4		数年前からベースアップを実施していた。今年もベースアップした。
19	2, 3, 4		・年度計画の達成と中期計画の見直し及び働き方改革 ・業務の効率化と今後の取り組み
20	1, 2, 3		
21	1		
22	6		
23	1, 2, 3		従業員のモチベーション維持、向上につながると考え実施
24	1, 10	ボーナス支給できず	
25	1, 2, 4		
26	2		回答の通り
27	5		
28	2, 6		赤字なので変更出来ない
29	1, 5		不景気とはいえ、人手不足にならないため。
30	1		人材確保が難しく、ベースアップを実施している。
31	1		今年 5 月に全従業員ベース UP 実施

32	1		2.5%のベース UP
33	1		ベースアップの実行
34	10	従業員はいない	従業員はおらず 1 人で経営
35	1		人材確保の為
36	2, 3		・物価高に対応 ・モチベーションの維持
37	1, 2		物価や社会保障費が上がり実質賃金が下がってしまう為
38	2, 3		物価の上昇に対応
39	1, 2, 3, 5		定期昇給をいつも通りに行いつつ、ベースアップする

記述回答 質問 18～20

No	質問 18	質問 18 ⑫その他	質問 19	質問問 19 ⑫その他	質問 20
1	8		1		
2	1		2		
3	1		2		
4	8		1, 2		
5	8		10		
6					
7	8		1		
8	3, 8		1, 2		
9	3, 8		10		
10	3, 8		1, 12	高齢者の雇用を増やし、技術のある人員を確保した。	
11	3		1, 2, 3		正規雇用社員より非正規社員の賃金上昇が目立つ(最低賃金上昇の背景)
12	10		2		
13	10		2		
14	10				
15	3, 8		10		
16	4		1		
17	3, 6		1, 3		
18	10		1, 2		急ピッチな賃上が続くと企業が衰退すると思う。
19	1, 2, 3, 4, 6, 8		1, 2, 6, 7, 8		①2030 年までに 1500 円とした場合 念 7%(現状当社の 2 倍近い)以上の賃上げを必要とする為、実現が難しい。 ②最低賃金に限らず、働き方や働きやすい職場への取り組み強化に対する評価も必要。
20	10		2, 3, 7		
21	1		1, 2, 9		
22	10		10		
23	3, 8		3		

24	8				体力のない企業はついていけない。廃業におい込まれる中小企業が多くではないか。
25	3		10		
26	11		11		
27	1, 8		2		
28	10		10		特になし
29	3, 4		2		大企業、製造業など大幅な賃上げが出来ると思われますが、街中の飲食店などは、長引く円安の影響による物価高、食材費の高騰、電気、ガス、エネルギー価格の上昇により、大変厳しい状況になって来ていると感じます。極端で急激な賃上げは難しい状況です。地域の現状を理解いただきたいです。円安による物価高が長引けば長引くほど、消費が冷え込むと思いますので、極端な賃上げの前に行き過ぎた円安の是正と大幅な物価高対策を先にやるべきと思います。大変厳しかったコロナ禍を乗り越えましたので、これからも頑張っていきたいです。
30	1, 2, 3, 4		7		
31	4, 8		1, 2, 4		
32	8		1, 7		
33	1, 3		2, 5		最低賃金以上の支払いをする
34	8				回答外
35	10		12	対応なし	特になし
36	2, 7, 8		1		
37	12	運賃の値上げ	1		
38	1, 2		1		
39	1, 4		1, 2, 7		消費に比例して循環にはタイムラグがあると思うが、その点が中小企業レベルでは耐え忍ぶ期間が長いと耐えきれない所がでてくるのでは？

記述回答 質問 21～24

No	質問 21	質問 22	質問 23	質問 24
1	4			
2				
3				
4	1	3		
5	1	3	1	
6	1	1	2, 4	社会保険料が高い。
7	2			
8	1	3		
9	3			
10				
11	1	4		
12	1	2		
13				
14	2			
15	1	3		労働者にとっては良いことだと思う
16	1	3		
17	2	2		
18	2	4		
19	1	1	1, 2	
20	1	3	4, 13	
21	1			
22	2			
23	4			
24	1	3		小企業にはきびしい
25	1	1	5	
26				
27	3			
28	2			
29	2			
30	1	4		
31				
32	3			
33	1	1	5, 11	企業の粗利に大きく影響をして、純利益が出ない方向になっている

34	3			国も財源確保に必死と思うが、今後どのように動きがでるか動向を見守る
35	1	1	1	特になし
36	2			
37	2			
38	2			
39	1	2		103 万、130 万壁も含めて合理的に決まって欲しい

iii. 小山市景気動向アンケート調査(時系列データ)

質問 1 小山市の景気の現状(水準)

			良い	やや良い	どちらとも いえない	やや悪い	悪い	無回答	DI
今回	2024 年	7～12 月	0.0	10.3	66.7	20.5	2.6	0.0	46.2
前回	2024 年	1～6 月	2.8	25.0	38.9	25.0	8.3	0.0	47.2
前々回	2023 年	7～12 月	0.0	21.2	54.5	21.2	3.0	0.0	48.5
第 42 回	2023 年	1～6 月	0.0	40.0	45.7	5.7	8.6	0.0	54.3
第 41 回	2022 年	7～12 月	3.0	24.2	42.4	24.2	6.1	0.0	48.5
第 40 回	2022 年	1～6 月	5.3	10.5	52.6	18.4	13.2	0.0	44.1
第 39 回	2021 年	7～12 月	0.0	12.8	41.0	28.2	17.9	0.0	37.2
第 38 回	2021 年	1～6 月	0.0	8.7	19.6	60.9	10.9	0.0	31.5
第 37 回	2020 年	7～12 月	0.0	9.1	13.6	43.2	34.1	0.0	24.4
第 36 回	2020 年	1～6 月	0.0	0.0	6.5	28.3	65.2	0.0	10.3
第 35 回	2019 年	7～12 月	0.0	11.8	35.3	45.1	5.9	2.0	38.5
第 34 回	2019 年	1～6 月	2.2	10.9	47.8	37.0	0.0	2.2	44.5
第 33 回	2018 年	7～12 月	2.2	24.4	55.6	13.3	4.4	0.0	51.6
第 32 回	2018 年	1～6 月	0.0	31.6	55.3	10.5	0.0	2.6	55.4
第 31 回	2017 年	7～12 月	0.0	32.6	58.1	4.7	4.7	0.0	54.7
第 30 回	2017 年	1～6 月	0.0	17.0	59.6	19.1	4.3	0.0	47.3
第 29 回	2016 年	7～12 月	0.0	14.6	47.9	31.3	6.3	0.0	42.7
第 28 回	2016 年	1～6 月	0.0	9.3	64.8	20.4	5.6	0.0	44.5
第 27 回	2015 年	7～12 月	0.0	21.7	56.5	21.7	0.0	0.0	50.0
第 26 回	2015 年	1～6 月	0.0	22.4	49.0	20.4	8.2	0.0	46.4
第 25 回	2014 年	7～12 月	0.0	10.9	50.0	32.6	6.5	0.0	42.7
第 24 回	2014 年	1～6 月	2.0	16.0	54.0	16.0	8.0	4.0	46.9
第 23 回	2013 年	7～12 月	2.0	28.6	49.0	16.3	4.1	0.0	52.0
第 22 回	2013 年	1～6 月	0.0	18.5	48.1	31.5	1.9	0.0	45.8
第 21 回	2012 年	7～12 月	0.0	4.1	44.9	34.7	16.3	0.0	34.2
第 20 回	2012 年	1～6 月	0.0	14.6	29.2	43.7	12.5	0.0	36.7
第 19 回	2011 年	7～12 月	1.8	9.2	25.5	45.5	18.0	0.0	32.8
第 18 回	2011 年	1～6 月	0.0	1.9	15.4	50.0	30.8	1.9	22.0
第 17 回	2010 年	7～12 月	0.0	6.7	33.3	40.0	20.0	0.0	31.7
第 16 回	2010 年	1～6 月	0.0	10.4	27.1	39.6	22.9	0.0	31.3
第 15 回	2009 年	7～12 月	0.0	2.1	4.2	41.7	52.0	0.0	14.1

第14回	2009年	1～6月	0.0	1.8	1.8	38.6	57.8	0.0	11.9
第13回	2008年	7～12月	0.0	0.0	4.3	36.2	59.5	0.0	11.2
第12回	2008年	1～6月	0.0	2.2	13.3	66.7	17.8	0.0	25.0
第11回	2007年	7～12月	0.0	0.0	38.3	53.2	8.5	0.0	32.5
第10回	2007年	1～6月	0.0	23.1	45.2	27.9	3.8	0.0	46.9
第9回	2006年	7～12月	0.0	20.8	35.4	33.3	10.5	0.0	41.6
第8回	2006年	1～6月	0.0	25.5	53.2	14.9	6.4	0.0	49.5
第7回	2005年	7～12月	0.0	28.9	44.4	22.2	4.5	0.0	49.4
第6回	2005年	1～6月	0.0	14.6	29.3	51.0	5.1	0.0	38.4
第5回	2004年	7～12月	0.0	12.5	27.5	42.5	17.5	0.0	33.8
第4回	2004年	1～6月	0.0	16.7	38.1	33.3	11.9	0.0	39.9
第3回	2003年	7～12月	0.0	12.0	18.0	40.0	30.0	0.0	28.0
第2回	2003年	1～6月	1.6	0.0	16.4	44.3	37.7	0.0	20.9
初回	2002年	7～12月	0.0	1.2	7.4	37.0	54.4	0.0	13.9

質問 4 小山市の景気の先行き(来半期見通し)

見通し対象時期			良くなる	やや良くなる	変わらない	やや悪くなる	悪くなる	無回答	DI
今回	2025 年	1～6 月	0.0	15.4	53.8	30.8	0.0	0.0	46.2
前回	2024 年	7～12 月	0.0	11.1	66.7	16.7	5.6	0.0	45.8
前々回	2024 年	1～6 月	0.0	27.3	57.6	15.2	0.0	0.0	53.0
第 42 回	2023 年	7～12 月	2.9	42.9	37.1	11.4	5.7	0.0	56.4
第 41 回	2023 年	1～6 月	0.0	21.2	48.5	27.3	3.0	0.0	47.0
第 40 回	2022 年	7～12 月	2.6	15.8	55.3	21.1	5.3	0.0	47.4
第 39 回	2022 年	1～6 月	5.1	53.8	28.2	7.7	2.6	2.6	63.2
第 38 回	2021 年	7～12 月	2.2	43.5	39.1	13.0	2.2	0.0	57.6
第 37 回	2021 年	1～6 月	0.0	13.6	38.6	34.1	13.6	0.0	38.1
第 36 回	2020 年	7～12 月	6.5	23.9	28.3	17.4	19.6	4.3	44.9
第 35 回	2020 年	1～6 月	0.0	15.7	56.9	25.5	0.0	2.0	47.6
第 34 回	2019 年	7～12 月	2.2	10.9	54.3	28.3	2.2	2.2	45.6
第 33 回	2019 年	1～6 月	0.0	31.1	57.8	11.1	0.0	0.0	55.0
第 32 回	2018 年	7～12 月	2.6	15.8	68.4	13.2	0.0	0.0	52.0
第 31 回	2018 年	1～6 月	0.0	39.5	53.5	7.0	0.0	0.0	58.1
第 30 回	2017 年	7～12 月	0.0	19.1	63.8	14.9	2.1	0.0	50.0
第 29 回	2017 年	1～6 月	0.0	24.5	61.2	12.2	2.0	0.0	52.0
第 28 回	2016 年	7～12 月	1.9	11.1	53.7	29.6	3.7	0.0	44.5
第 27 回	2016 年	1～6 月	0.0	21.7	60.9	17.4	0.0	0.0	51.1
第 26 回	2015 年	7～12 月	0.0	30.6	55.1	12.3	2.0	0.0	53.6
第 25 回	2015 年	1～6 月	0.0	26.1	45.7	21.7	4.3	2.2	48.9
第 24 回	2014 年	7～12 月	0.0	24.0	46.0	26.0	4.0	0.0	47.5
第 23 回	2014 年	1～6 月	4.1	28.6	42.9	22.4	2.0	0.0	52.6
第 22 回	2013 年	7～12 月	1.9	37.0	50.0	7.4	3.7	0.0	56.5
第 21 回	2013 年	1～6 月	2.0	36.7	42.9	14.3	4.1	0.0	54.6
第 20 回	2012 年	7～12 月	0.0	20.8	43.8	27.1	8.3	0.0	44.3
第 19 回	2012 年	1～6 月	0.0	16.4	47.3	27.3	7.3	1.7	43.6
第 18 回	2011 年	7～12 月	3.8	21.2	38.5	23.1	13.4	0.0	44.7
第 17 回	2011 年	1～6 月	0.0	6.7	64.4	24.4	4.5	0.0	43.3
第 16 回	2010 年	7～12 月	2.1	29.2	52.1	6.3	8.3	2.0	52.7
第 15 回	2010 年	1～6 月	0.0	8.3	37.5	33.3	20.9	0.0	33.3
第 14 回	2009 年	7～12 月	1.8	17.5	36.8	27.2	14.9	1.8	40.9
第 13 回	2009 年	1～6 月	0.0	0.0	10.6	12.8	74.5	2.1	8.7
第 12 回	2008 年	7～12 月	0.0	2.2	13.3	68.9	15.6	0.0	25.5

第 11 回	2008 年	1～6 月	0.0	8.5	42.6	42.6	4.3	2.0	39.1
第 10 回	2007 年	7～12 月	1.9	19.2	58.7	20.2	0.0	0.0	50.7
第 9 回	2007 年	1～6 月	2.1	25.0	58.3	10.4	4.2	0.0	52.6
第 8 回	2006 年	7～12 月	0.0	31.9	51.1	17.0	0.0	0.0	53.7
第 7 回	2006 年	1～6 月	2.2	51.1	40.0	6.7	0.0	0.0	62.2
第 6 回	2005 年	7～12 月	0.0	17.1	48.8	26.8	7.3	0.0	43.9
第 5 回	2005 年	1～6 月	0.0	9.8	41.5	43.9	4.8	0.0	39.1
第 4 回	2004 年	7～12 月	0.0	33.3	50.0	11.1	5.6	0.0	52.8
第 3 回	2004 年	1～6 月	0.0	18.0	32.0	34.0	16.0	0.0	38.0
第 2 回	2003 年	7～12 月	1.6	3.3	47.5	32.8	14.8	0.0	36.0
初回	2003 年	1～6 月	0.0	8.6	30.9	30.9	27.2	2.4	30.4

質問 6 業界の小山市における売上（売上金額の増減）

			増加した	やや増加	変わらない	やや減少	減少した	無回答	DI
今回	2024 年	7～12 月	2.6	12.8	59.0	23.1	2.6	0.0	47.4
前回	2024 年	1～6 月	2.8	30.6	52.8	11.1	2.8	0.0	54.9
前々回	2023 年	7～12 月	12.1	27.3	42.4	15.2	3.0	0.0	57.6
第 42 回	2023 年	1～6 月	5.7	40.0	25.7	22.9	5.7	0.0	54.3
第 41 回	2022 年	7～12 月	0.0	30.3	39.4	24.2	6.1	0.0	48.5
第 40 回	2022 年	1～6 月	7.9	15.8	39.5	28.9	5.3	2.6	48.0
第 39 回	2021 年	7～12 月	0.0	23.1	43.6	20.5	10.3	2.6	45.4
第 38 回	2021 年	1～6 月	0.0	23.9	37.0	30.4	8.7	0.0	44.0
第 37 回	2020 年	7～12 月	0.0	20.5	31.8	22.7	22.7	2.3	37.8
第 36 回	2020 年	1～6 月	2.2	8.7	10.9	32.6	45.7	0.0	22.3
第 35 回	2019 年	7～12 月	0.0	13.7	35.3	43.1	3.9	3.9	40.3
第 34 回	2019 年	1～6 月	4.3	15.2	39.1	30.4	8.7	2.2	43.8
第 33 回	2018 年	7～12 月	4.4	22.2	48.9	20.0	2.2	2.2	51.6
第 32 回	2018 年	1～6 月	0.0	23.7	50.0	23.7	2.6	0.0	48.7
第 31 回	2017 年	7～12 月	2.3	25.6	51.2	16.3	4.7	0.0	51.2
第 30 回	2017 年	1～6 月	2.1	14.9	55.3	25.5	2.1	0.0	47.3
第 29 回	2016 年	7～12 月	0.0	10.2	59.2	28.6	2.0	0.0	45.4
第 28 回	2016 年	1～6 月	0.0	20.4	44.4	24.1	11.1	0.0	44.5
第 27 回	2015 年	7～12 月	0.0	23.9	50.0	21.7	4.3	0.0	49.4
第 26 回	2015 年	1～6 月	2.0	16.3	47.0	26.5	6.1	2.0	45.4
第 25 回	2014 年	7～12 月	2.2	10.9	47.8	32.6	6.5	0.0	43.3
第 24 回	2014 年	1～6 月	2.0	22.0	30.0	30.0	14.0	2.0	41.8
第 23 回	2013 年	7～12 月	8.2	30.6	36.7	16.3	8.2	0.0	53.6
第 22 回	2013 年	1～6 月	1.9	18.5	37.0	37.0	3.7	1.9	44.4
第 21 回	2012 年	7～12 月	0.0	10.2	36.7	30.6	20.4	2.1	34.3
第 20 回	2012 年	1～6 月	2.1	20.8	33.3	29.2	14.6	0.0	42.4
第 19 回	2011 年	7～12 月	7.3	27.3	18.2	29.1	16.3	1.8	45.0
第 18 回	2011 年	1～6 月	0.0	3.8	17.3	46.2	30.8	1.9	23.5
第 17 回	2010 年	7～12 月	4.4	20.0	42.2	24.4	9.0	0.0	46.6
第 16 回	2010 年	1～6 月	2.1	20.8	33.3	27.1	14.6	2.1	42.0
第 15 回	2009 年	7～12 月	2.1	4.2	29.2	39.6	24.9	0.0	29.8
第 14 回	2009 年	1～6 月	1.8	3.5	10.5	49.1	33.3	1.8	22.4
第 13 回	2008 年	7～12 月	0.0	0.0	14.9	42.6	38.2	4.3	18.9
第 12 回	2008 年	1～6 月	0.0	6.7	26.7	46.7	19.9	0.0	30.1
第 11 回	2007 年	7～12 月	0.0	6.4	40.4	40.4	12.8	0.0	35.1

第10回	2007年	1～6月	1.9	17.3	36.5	36.5	3.9	3.9	43.9
第9回	2006年	7～12月	4.2	18.8	41.7	25.0	8.2	2.1	46.4
第8回	2006年	1～6月	0.0	34.0	46.8	14.9	4.3	0.0	52.6
第7回	2005年	7～12月	2.2	40.0	28.9	20.0	6.7	2.2	52.8
第6回	2005年	1～6月	0.0	19.5	31.7	41.5	7.3	0.0	41.5
第5回	2004年	7～12月	2.5	15.0	35.0	30.0	17.5	0.0	38.8
第4回	2004年	1～6月	2.8	19.4	30.6	38.9	8.3	0.0	42.4
第3回	2003年	7～12月	4.0	14.0	28.0	38.0	14.0	2.0	38.8
第2回	2003年	1～6月	3.4	11.9	30.5	39.0	15.3	0.0	37.3
初回	2002年	7～12月	2.5	8.6	21.0	28.4	37.0	2.5	27.2

質問 10 業界の小山市の売上高見通し(来半期の見通し)

見通し対象時期			増加した	やや増加	変わらない	やや減少	減少した	無回答	DI
今回	2025 年	1～6 月	0.0	15.4	66.7	15.4	0.0	2.6	50.0
前回	2024 年	7～12 月	0.0	13.9	63.9	19.4	2.8	0.0	47.2
前々回	2024 年	1～6 月	3.0	24.2	60.6	12.1	0.0	0.0	54.5
第 42 回	2023 年	7～12 月	0.0	42.9	42.9	8.6	5.7	0.0	55.7
第 41 回	2023 年	1～6 月	0.0	27.3	48.5	21.2	3.0	0.0	50.0
第 40 回	2022 年	7～12 月	2.6	21.1	50.0	15.8	7.9	2.6	48.6
第 39 回	2022 年	1～6 月	2.6	43.6	35.9	15.4	2.6	0.0	57.1
第 38 回	2021 年	7～12 月	0.0	34.8	43.5	15.2	4.3	2.2	52.8
第 37 回	2021 年	1～6 月	0.0	15.9	36.4	29.5	15.9	2.3	38.4
第 36 回	2020 年	7～12 月	2.2	17.4	28.3	17.4	30.4	4.3	35.2
第 35 回	2020 年	1～6 月	0.0	13.7	61.8	18.6	0.0	5.9	48.7
第 34 回	2019 年	7～12 月	2.2	21.7	38.0	29.3	4.3	4.3	46.8
第 33 回	2019 年	1～6 月	2.2	24.4	57.8	15.6	0.0	0.0	53.3
第 32 回	2018 年	7～12 月	5.3	15.8	63.2	15.8	0.0	0.0	52.7
第 31 回	2018 年	1～6 月	0.0	30.2	53.5	14.0	2.3	0.0	52.9
第 30 回	2017 年	7～12 月	0.0	10.6	66.0	19.1	4.3	0.0	45.7
第 29 回	2017 年	1～6 月	0.0	18.4	61.2	18.4	2.0	0.0	49.0
第 28 回	2016 年	7～12 月	5.6	22.2	44.4	22.2	5.6	0.0	50.0
第 27 回	2016 年	1～6 月	0.0	17.4	50.0	28.3	2.2	0.0	45.1
第 26 回	2015 年	7～12 月	0.0	18.4	55.1	24.5	2.0	0.0	47.5
第 25 回	2015 年	1～6 月	0.0	23.9	43.5	23.9	6.5	2.2	47.4
第 24 回	2014 年	7～12 月	2.0	18.0	44.0	28.0	6.0	2.0	45.4
第 23 回	2014 年	1～6 月	2.0	26.5	44.9	16.3	10.2	0.0	48.4
第 22 回	2013 年	7～12 月	1.9	33.3	48.1	9.3	5.5	1.9	54.3
第 21 回	2013 年	1～6 月	2.0	32.7	34.7	18.4	10.2	2.0	49.5
第 20 回	2012 年	7～12 月	0.0	16.7	39.6	27.1	14.5	2.1	39.9
第 19 回	2012 年	1～6 月	0.0	18.2	50.9	23.6	7.3	0.0	45.0
第 18 回	2011 年	7～12 月	3.8	13.5	40.4	28.8	11.6	1.9	42.1
第 17 回	2011 年	1～6 月	4.4	15.6	57.8	17.8	4.4	0.0	49.5
第 16 回	2010 年	7～12 月	0.0	27.1	47.9	10.4	10.4	4.2	48.9
第 15 回	2010 年	1～6 月	0.0	10.4	39.6	31.3	18.7	0.0	35.4
第 14 回	2009 年	7～12 月	1.8	17.5	31.6	35.1	12.2	1.8	40.2
第 13 回	2009 年	1～6 月	0.0	2.1	14.9	19.1	59.6	4.3	14.4
第 12 回	2008 年	7～12 月	0.0	4.4	24.4	53.3	17.9	0.0	28.8

第11回	2008年	1～6月	0.0	10.6	44.7	38.3	6.4	0.0	39.9
第10回	2007年	7～12月	1.9	23.1	57.7	13.5	0.0	3.8	53.5
第9回	2007年	1～6月	2.1	29.2	39.6	16.7	6.2	6.2	51.2
第8回	2006年	7～12月	2.1	21.3	59.6	10.6	4.3	2.1	51.6
第7回	2006年	1～6月	0.0	35.6	42.2	13.3	4.5	4.4	53.5
第6回	2005年	7～12月	0.0	22.0	51.2	26.8	0.0	0.0	48.8
第5回	2005年	1～6月	2.5	17.5	27.5	40.0	10.0	2.5	40.4
第4回	2004年	7～12月	0.0	19.4	58.3	13.9	2.8	5.6	50.0
第3回	2004年	1～6月	2.0	18.0	34.0	30.0	12.0	4.0	41.7
第2回	2003年	7～12月	0.0	10.0	43.3	31.7	15.0	0.0	37.1
初回	2003年	1～6月	0.0	8.6	30.9	30.9	27.2	2.4	30.4

質問 12 来半期の販売価格見通し

見通し対象時期			上昇する	やや上昇する	変わらない	やや低下する	低下する	無回答	DI
今回	2025 年	1～6 月	2.6	35.9	51.3	10.3	0.0	0.0	57.7
前回	2024 年	7～12 月	8.3	38.9	50.0	2.8	0.0	0.0	63.2
前々回	2024 年	1～6 月	3.0	36.4	54.5	6.1	0.0	0.0	59.1
第 42 回	2023 年	7～12 月	2.9	45.7	45.7	5.7	0.0	0.0	61.4
第 41 回	2023 年	1～6 月	6.1	30.3	51.5	12.1	0.0	0.0	57.6
第 40 回	2022 年	7～12 月	10.5	31.6	39.5	13.2	2.6	2.6	58.8
第 39 回	2022 年	1～6 月	2.6	38.5	48.7	7.7	0.0	2.6	59.2
第 38 回	2021 年	7～12 月	4.3	15.2	58.7	15.2	4.3	2.2	50.0
第 37 回	2021 年	1～6 月	2.3	6.8	59.1	22.7	6.8	2.3	43.6
第 36 回	2020 年	7～12 月	0.0	6.5	56.5	19.6	17.4	0.0	38.0
第 35 回	2020 年	1～6 月	0.0	19.6	55.9	18.6	0.0	5.9	50.3
第 34 回	2019 年	7～12 月	2.2	17.4	52.2	23.9	0.0	4.3	49.5
第 33 回	2019 年	1～6 月	0.0	13.3	71.1	13.3	13.3	0.0	48.9
第 32 回	2018 年	7～12 月	0.0	10.5	73.7	13.2	0.0	2.6	49.3
第 31 回	2018 年	1～6 月	0.0	18.6	69.8	11.6	0.0	0.0	51.8
第 30 回	2017 年	7～12 月	14.9	23.4	57.4	4.3	0.0	0.0	62.2
第 29 回	2017 年	1～6 月	0.0	21.3	61.7	10.6	2.1	4.3	51.7
第 28 回	2016 年	7～12 月	0.0	9.3	64.8	18.5	3.7	3.7	45.7
第 27 回	2016 年	1～6 月	2.2	13.0	63.0	19.6	2.2	0.0	48.4
第 26 回	2015 年	7～12 月	0.0	18.4	65.3	14.3	0.0	2.0	51.0
第 25 回	2015 年	1～6 月	0.0	22.9	58.3	12.5	4.2	2.1	50.5
第 24 回	2014 年	7～12 月	2.0	20.0	62.0	12.0	2.0	2.0	52.0
第 23 回	2014 年	1～6 月	4.1	22.4	47.0	20.4	4.1	2.0	50.5
第 22 回	2013 年	7～12 月	0.0	25.9	51.9	14.8	1.8	5.6	52.0
第 21 回	2013 年	1～6 月	2.0	16.3	51.0	22.5	4.1	4.1	46.3
第 20 回	2012 年	7～12 月	0.0	10.4	47.9	35.4	6.3	0.0	40.6
第 19 回	2012 年	1～6 月	0.0	9.1	50.9	30.9	5.5	3.6	41.5
第 18 回	2011 年	7～12 月	0.0	7.7	46.2	36.5	5.8	3.8	39.5
第 17 回	2011 年	1～6 月	0.0	11.1	51.1	35.6	2.2	0.0	42.8
第 16 回	2010 年	7～12 月	0.0	12.5	54.2	31.3	2.0	0.0	44.3
第 15 回	2010 年	1～6 月	0.0	4.2	39.6	41.7	14.5	0.0	33.4
第 14 回	2009 年	7～12 月	1.8	10.5	43.9	29.8	10.5	3.5	40.5
第 13 回	2009 年	1～6 月	0.0	4.3	23.4	40.4	29.8	2.1	25.6
第 12 回	2008 年	7～12 月	4.4	17.8	25.6	43.3	6.7	2.2	41.4

第11回	2008年	1～6月	2.1	16.0	43.6	29.8	4.2	4.3	45.3
第10回	2007年	7～12月	1.9	17.3	50.0	26.9	2.0	1.9	47.5
第9回	2007年	1～6月	2.1	18.8	54.2	16.7	4.1	4.1	49.6
第8回	2006年	7～12月	0.0	25.5	46.8	21.3	2.1	4.3	50.0
第7回	2006年	1～6月	0.0	26.7	46.7	20.0	4.4	2.2	49.5
第6回	2005年	7～12月	0.0	14.6	48.8	29.3	0.0	7.3	46.0
第5回	2005年	1～6月	0.0	8.1	45.9	40.5	5.5	0.0	39.2
第4回	2004年	7～12月	0.0	8.3	61.1	22.2	5.6	2.8	43.5
第3回	2004年	1～6月	0.0	12.0	38.0	40.0	6.0	4.0	38.8
第2回	2003年	7～12月	0.0	8.6	32.8	48.3	10.3	0.0	34.9

(注) 販売価格見通しは第2回から実施

質問 13 来半期の雇用見通し

見通し対象時期			不足する	やや不足	横ばい	やや過剰	過剰	無回答	DI
今回	2025 年	1～6 月	15.4	33.3	48.7	2.6	0.0	0.0	65.4
前回	2024 年	7～12 月	16.7	33.3	47.2	2.8	0.0	0.0	66.0
前々回	2024 年	1～6 月	6.1	42.4	39.4	12.1	0.0	0.0	60.6
第 42 回	2023 年	7～12 月	11.4	40.0	45.7	2.9	0.0	0.0	65.0
第 41 回	2023 年	1～6 月	12.1	27.3	57.6	0.0	0.0	3.0	63.3
第 40 回	2022 年	7～12 月	7.9	18.4	65.8	2.6	0.0	5.3	58.3
第 39 回	2022 年	1～6 月	7.7	15.4	76.9	0.0	0.0	0.0	57.7
第 38 回	2021 年	7～12 月	2.2	15.2	67.4	8.7	2.2	4.3	51.7
第 37 回	2021 年	1～6 月	2.3	13.6	63.6	11.4	4.5	4.5	49.4
第 36 回	2020 年	7～12 月	0.0	6.5	65.2	19.6	8.7	0.0	42.4
第 35 回	2020 年	1～6 月	9.8	21.6	56.9	5.9	0.0	5.9	59.4
第 34 回	2019 年	7～12 月	4.3	23.9	63.0	4.3	0.0	4.3	57.3
第 33 回	2019 年	1～6 月	13.3	35.6	46.7	0.0	2.2	2.2	64.8
第 32 回	2018 年	7～12 月	2.6	21.1	65.8	7.9	0.0	2.6	54.7
第 31 回	2018 年	1～6 月	7.0	30.2	60.5	2.3	0.0	0.0	60.5
第 30 回	2017 年	7～12 月	14.9	23.4	57.4	4.3	0.0	0.0	62.2
第 29 回	2017 年	1～6 月	10.6	34.0	53.2	2.1	0.0	0.0	65.7
第 28 回	2016 年	7～12 月	3.7	18.5	70.4	1.9	1.9	3.7	55.3
第 27 回	2016 年	1～6 月	0.0	26.2	64.3	7.1	2.4	0.0	53.6
第 26 回	2015 年	7～12 月	6.1	22.5	65.3	4.1	0.0	2.0	57.8
第 25 回	2015 年	1～6 月	8.3	33.3	54.2	2.1	2.1	0.0	62.3
第 24 回	2014 年	7～12 月	0.0	28.6	67.4	2.0	2.0	0.0	55.7
第 23 回	2014 年	1～6 月	2.0	26.5	59.2	8.2	0.0	4.1	55.8
第 22 回	2013 年	7～12 月	0.0	11.1	77.8	7.4	0.0	3.7	51.0
第 21 回	2013 年	1～6 月	0.0	14.3	67.3	14.3	2.1	2.0	48.9
第 20 回	2012 年	7～12 月	0.0	6.3	62.5	20.8	6.3	4.1	43.0
第 19 回	2012 年	1～6 月	1.8	18.2	63.6	9.1	1.8	5.5	52.4
第 18 回	2011 年	7～12 月	0.0	9.6	61.5	23.1	2.0	3.8	45.5
第 17 回	2011 年	1～6 月	0.0	6.7	64.4	26.7	2.2	0.0	43.9
第 16 回	2010 年	7～12 月	2.1	8.3	66.7	12.5	6.2	4.2	46.8
第 15 回	2010 年	1～6 月	2.1	2.1	54.2	35.4	4.1	2.1	40.5
第 14 回	2009 年	7～12 月	0.0	7.0	56.1	24.6	3.5	8.8	43.3
第 13 回	2009 年	1～6 月	4.3	2.1	34.0	36.2	14.9	8.5	34.9
第 12 回	2008 年	7～12 月	0.0	11.1	80.0	8.9	0.0	0.0	50.6

第11回	2008年	1～6月	2.1	17.0	70.2	6.4	0.0	4.3	53.9
第10回	2007年	7～12月	3.8	26.9	63.5	1.9	0.0	3.9	58.4
第9回	2007年	1～6月	8.3	22.9	52.1	8.3	0.0	8.4	58.5
第8回	2006年	7～12月	2.1	21.3	53.2	14.9	2.1	6.4	51.7
第7回	2006年	1～6月	0.0	13.3	73.3	6.7	2.3	4.4	50.5
第6回	2005年	7～12月	0.0	22.0	61.0	9.8	0.0	7.2	53.3
第5回	2005年	1～6月	5.0	5.0	65.0	20.0	2.5	2.5	47.4
第4回	2004年	7～12月	0.0	16.7	72.2	8.3	2.8	0.0	50.7
第3回	2004年	1～6月	0.0	8.0	56.0	30.0	4.0	2.0	42.3
第2回	2003年	7～12月	0.0	8.8	57.9	28.1	5.2	0.0	42.6

(注) 雇用見通しは第2回から実施

質問 14 資金繰りの状況(前半期との比較)

			改善した	やや改善	どちらとも いえない	やや悪化	悪化した	無回答	DI
今回	2024 年	7～12 月	2.6	20.5	51.3	15.4	10.3	0.0	47.4
前回	2024 年	1～6 月	11.1	19.4	55.6	8.3	2.8	2.8	57.1
前々回	2023 年	7～12 月	0.0	21.2	54.5	21.2	3.0	0.0	48.5
第 42 回	2023 年	1～6 月	0.0	20.0	54.3	22.9	2.9	0.0	47.9
第 41 回	2022 年	7～12 月	0.0	21.2	51.5	24.2	3.0	0.0	47.7
第 40 回	2022 年	1～6 月	5.3	10.5	50.0	23.7	10.5	0.0	44.1
第 39 回	2021 年	7～12 月	2.6	30.8	46.2	15.4	5.1	0.0	52.6
第 38 回	2021 年	1～6 月	2.2	19.6	56.5	15.2	6.5	0.0	48.9
第 37 回	2020 年	7～12 月	0.0	18.2	52.3	18.2	9.1	2.3	45.3
第 36 回	2020 年	1～6 月	8.7	8.7	26.1	39.1	13.0	4.3	39.8
第 35 回	2019 年	7～12 月	2.0	3.9	74.5	11.8	3.9	3.9	47.0
第 34 回	2019 年	1～6 月	6.5	8.7	69.6	13.0	0.0	2.2	52.2
第 33 回	2018 年	7～12 月	2.2	24.4	62.2	11.1	0.0	0.0	54.4
第 32 回	2018 年	1～6 月	2.6	15.8	68.4	10.5	0.0	2.6	52.6
第 31 回	2017 年	7～12 月	4.7	14.0	62.8	18.6	0.0	0.0	51.3
第 30 回	2017 年	1～6 月	4.3	17.0	70.2	8.5	0.0	0.0	54.3
第 29 回	2016 年	7～12 月	2.1	17.0	68.1	12.8	0.0	0.0	53.1
第 28 回	2016 年	1～6 月	7.4	9.3	61.1	18.5	1.9	1.9	50.5
第 27 回	2015 年	7～12 月	4.3	10.9	69.6	13.0	2.0	2.2	51.7
第 26 回	2015 年	1～6 月	2.0	6.2	71.4	16.4	2.0	2.0	47.4
第 25 回	2014 年	7～12 月	2.1	10.4	64.6	20.8	0.0	2.1	48.4
第 24 回	2014 年	1～6 月	4.0	20.0	56.0	18.0	2.0	0.0	51.5
第 23 回	2013 年	7～12 月	4.1	16.3	59.2	18.4	0.0	2.0	51.6
第 22 回	2013 年	1～6 月	3.7	22.2	51.9	18.5	0.0	3.7	52.9
第 21 回	2012 年	7～12 月	6.1	16.3	53.1	14.3	8.2	2.0	49.4
第 20 回	2012 年	1～6 月	2.1	18.8	58.3	8.3	8.3	4.2	49.5
第 19 回	2011 年	7～12 月	9.1	7.3	50.0	20.9	7.2	5.5	47.4
第 18 回	2011 年	1～6 月	0.0	9.6	48.1	26.9	11.6	3.8	39.5
第 17 回	2010 年	7～12 月	0.0	17.8	55.6	15.6	8.8	2.2	46.1
第 16 回	2010 年	1～6 月	4.2	8.3	54.2	27.1	6.2	0.0	44.3
第 15 回	2009 年	7～12 月	2.1	4.2	62.5	16.7	14.5	0.0	40.7
第 14 回	2009 年	1～6 月	3.5	10.5	33.3	36.8	10.6	5.3	39.3
第 13 回	2008 年	7～12 月	2.1	6.4	44.7	34.0	12.8	0.0	37.8
第 12 回	2008 年	1～6 月	0.0	13.3	48.9	35.6	2.2	0.0	0.0

第 11 回	2007 年	7～12 月	4.3	8.5	46.8	27.7	6.3	6.4	43.8
第 10 回	2007 年	1～6 月	3.8	17.3	53.8	21.2	0.0	3.9	50.9
第 9 回	2006 年	7～12 月	6.3	16.7	54.2	12.5	6.1	4.2	51.2
第 8 回	2006 年	1～6 月	0.0	21.3	59.6	12.8	2.0	4.3	51.2